

高知県中山間地域再興ビジョン

Ver.3

高知県

令和8年（2026年）3月

- 高知県は、先行して人口減少や少子高齢化が進む中山間地域を、次の世代に引き継いでいくため、住民の皆さんとともに未来を切り開いていくための道しるべとして、中山間地域の10年後の将来ビジョンと実現に向けた4年間の行動計画（アクションプラン）で構成する「高知県中山間地域再興ビジョン」を令和6年（2024年）3月に策定しました。
- この度、ビジョンで掲げた10年後の目標の達成や、アクションプランに基づく取組を着実に進めるため、「高知県中山間地域再興ビジョン推進委員会」、「高知県中山間総合対策本部会議」での議論をふまえて、施策のバージョンアップを行いました。
- この冊子は、令和6年（2024年）に策定した高知県中山間地域再興ビジョンの「アクションプラン」について、バージョンアップを行った内容を盛り込んだものです。

目次

I ビジョン策定の趣旨等

1 策定の趣旨	4
2 ビジョンの構成	5
3 計画期間	5
4 対象地域	5
5 これまでの中山間対策	6

II 中山間地域の現状と課題

1 人口減少	10
2 暮らし	12
3 地域の活力	12
4 しごと	13
5 デジタル技術の活用	13

III 新たな中山間対策～中山間地域再興ビジョンの推進～

1 基本的な考え方	15
2 10年後の将来ビジョン	16
(1) 10年後に目指す将来像	16
(2) 挑戦すべき重要な目標	17
(3) テーマごとの10年後の姿と数値目標	17
・柱1 若者を増やす	
第1策 若者の定着・増加と人づくり	
・柱2 暮らしを支える	
第2策 生活環境づくり	
第3策 安全・安心の確保	

・柱3 活力を生む	
第4策 集落の活性化	
第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	
・柱4 しごとを生み出す	
第6策 魅力ある仕事の創出（地域の基幹産業の魅力向上）	
第7策 魅力ある仕事の創出 （起業等による新たな雇用の場の確保）	

・横串 デジタル技術の活用	
第8策 デジタル技術の活用	
3 バージョンアップのポイント	19
4 将来ビジョンの実現に向けた4年間の行動計画（アクションプラン）	20
○ アクションプランの取り組み内容	20
○ 主要なアクションプラン一覧	34

IV ビジョンの推進

1 連携・協働によるビジョンの推進	85
2 ビジョンの推進体制	85

【巻末参考】

○ 10年後の数値目標に係る指標	86
○ 高知県中山間地域再興ビジョンとSDGsの対応表	89

<別冊> アクションプラン一覧【KPI付き】

I ビジョン策定の趣旨等

1 策定の趣旨

- 高知県は県土の約9割を中山間地域が占め、そこに県民の約4割が暮らしています。
- 本県の基幹産業である農林水産業などの多くは中山間地域で営まれ、海、山、川などの「豊かな自然」や「文化」の多くも中山間地域に存在しています。加えて、水源かん養や防災など国土保全の面でも、また、憩いや癒やしの場としても重要な役割を果たしており、中山間地域は本県の強みの源泉です。
- そのため、県では、平成24年度から中山間対策を抜本強化し、「中山間地域の振興なくして県勢浮揚なし」との考えの下、集落の維持再生や生活用水の確保、鳥獣被害対策のほか、産業・医療・福祉などの幅広い分野で、様々な施策を推進してきました。
- こうした取り組みの結果、住民主体の日々の助け合いや地域資源を活用した経済活動などを行う集落活動センターが県内66カ所に整備されたほか、鳥獣被害額の減少や、産業振興計画の地域アクションプランの取り組みにより1,971人（平成21～令和4年度の累計）の雇用を創出するなど、一定の成果が現れています。
- しかしながら、依然として人口減少や少子高齢化には歯止めがかからず、中山間地域を取り巻く環境は年々厳しさを増しています。
- また、令和3年度に県が実施した「集落实態調査」の結果からは、地域や産業の担い手不足がより深刻化し、住民の方々が将来に不安を抱いている、といった現状を改めて確認しました。加えて、中山間地域においては、進学や就職を理由として、若者世代、特に女性の流出が進み、男女のバランスに偏りが生じることで、婚姻数や出生数も大幅に減少しており、人口減少がさらなる若者の流出や人口減少につながるという負の連鎖が加速しています。他方で、このような厳しい状況の中にあっても、本県の中山間地域には、地域を次の世代に引き継いでいくために頑張っている方々が多くいらっしゃいます。
- こうした住民の方々のお気持ちにお応えし、地域で頑張っている皆さんとともに未来を切り開いていくための道しるべとして、中山間地域が10年後に目指す将来像と、それを実現するための施策や数値目標などを盛り込んだ「高知県中山間地域再興ビジョン（以下「ビジョン」という。）」を策定するものです。

2 ビジョンの構成

ビジョンは、「①将来ビジョン」と「②アクションプラン」の大きく2つから構成する

①将来ビジョン

中山間地域の「10年後（R15年度）に目指す将来像」と、それが実現した「テーマごとの10年後の姿」を、具体的な数値目標とともに明記するもの

②アクションプラン

「①将来ビジョン」の実現に向けた4年間の行動計画であり、具体的な行動とKPI（成果を客観的に評価する指標）を明記するもの

3 計画期間

アクションプランの期間である4年間（令和6～令和9年度）を計画期間とする

4 対象地域

地域振興5法（※）の対象地域、全34市町村が該当（27市町村（全域）、7市町村（一部））

※ ① 過疎地域持続的発展支援特別措置法 ② 特定農山村法
③ 山村振興法 ④ 半島振興法 ⑤ 離島振興法

面積 (km ²)			人口 (人)		
県全体	中山間地域	割合	県全体	中山間地域	割合
7,104	6,627	93.3%	691,527	264,046	38.0%

* 令和3年度高知県集落調査より作成



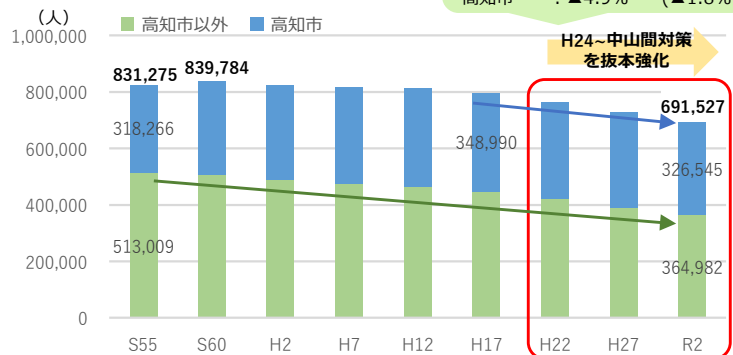
5 これまでの中山間対策

中山間地域では、県全体を上回るスピードで人口減少や高齢化が進み、多くの集落で、地域活動や産業の担い手不足、日常生活に必要な機能やサービスの低下が年々深刻化。

中山間地域の人口はS35以降減少が続いており、減少率は県全体を上回る。

H22-R2人口減少率 (H22→H27→R2)
 高知県全体：▲9.5% (▲4.7%→▲5.0%)
 高知市以外：▲13.3% (▲7.1%→▲6.7%)
 高知市：▲4.9% (▲1.8%→▲3.2%)

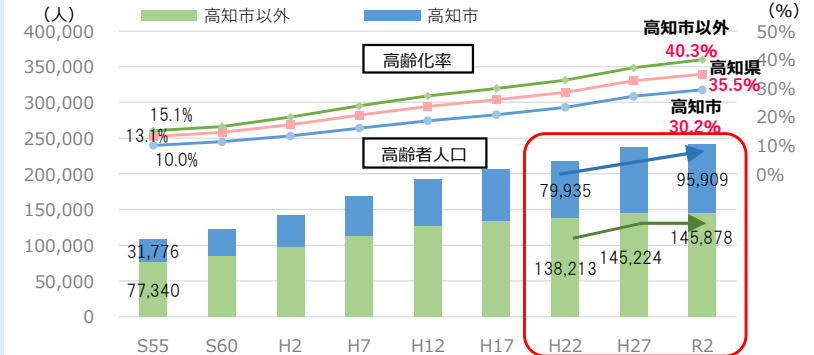
図1 人口の推移



出典：総務省「国勢調査」

高知市以外の高齢者数は近年横ばいとなっており、今後減少が見込まれるものの、人口減少により高齢化率は増加している。

図2 高齢者人口の推移



出典：総務省「国勢調査」

このため、県では、平成24年度から中山間対策を抜本強化。さらに令和4年度からは、集落実態調査の結果を踏まえ、「地域住民が支え合い、暮らし続けることができる持続可能な中山間地域の実現」を目指して、3つの柱「柱1「暮らし」を支える」「柱2「活力」を生む」「柱3「しごと」を生み出す」で総合的な中山間対策を推進。

あわせて、「暮らし・活力・しごと」の面において、デジタル技術を積極的に活用し、中山間地域の課題解決や活性化を図る取り組みを推進。

「暮らし」「活力」「しごと」の3つの柱と8つの施策で中山間対策を推進!!

柱1 「暮らし」を支える

～暮らし続けられる環境づくり～

- I 生活環境づくり
- II 安全・安心の確保



柱2 「活力」を生む

～地域を支える活力の創出～

- III 集落活動センターの推進
- IV 小さな集落の活性化
- V 中山間の人づくり
- VI デジタル技術の活用



柱3 「しごと」を生み出す

～所得向上と雇用創出～

- VII 基幹産業の振興
- VIII 新たな生業、仕事づくり



5 これまでの中山間対策

主な取り組みと成果

主な取り組み

柱1「暮らし」を支える

中山間地域で暮らし続けることができる生活環境をつくるため、飲料水や生活用品の確保、地域交通の維持・確保、鳥獣被害対策などを推進。

また、中山間地域で健やかに安心して暮らしていくため、住民の身近な地域での支え合い、助け合いの仕組みづくりや、福祉サービスの充実による安全・安心の確保、地域医療体制の確保、地域防災力の強化などを推進。

柱2「活力」を生む

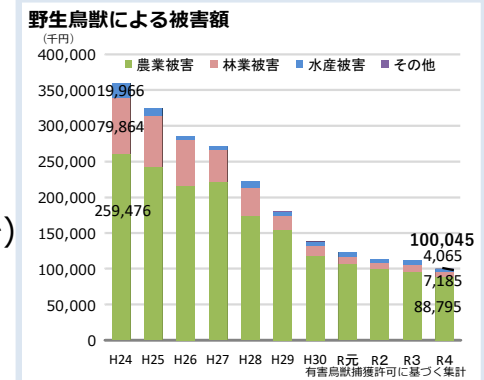
集落活動の活性化の取り組みでは、地域住民が主役となり、近隣の集落同士が連携しながら、地域が抱える課題の解決や集落の維持・再生に向けた仕組みづくりなどを目指す集落活動センターの取り組みを推進。

また、移住促進や地域の担い手となる地域おこし協力隊などの導入による県外からの人材確保や、農業や林業など各分野の様々な担い手の育成・確保に向けた取り組みを推進。

主な成果

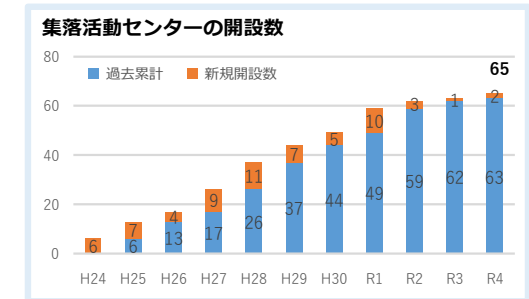
- 生活用水施設が県内390地区に整備され、飲用水を安定的に確保できる環境整備が進んだ。
- 鳥獣被害対策を推進し、R4の被害額はH24の3分の1以下にまで減少した。

- ・生活用水施設の整備 390地区 (R4年度末時点)
- ・野生鳥獣被害額の減少
359,776千円 (H24年度) → 100,045千円 (R4年度)
- ・あったかふれあいセンターの整備力所数
346力所 (R4年度末時点、拠点及びサテライトを含む)
- ・地域包括ケアシステムの推進協議体設置ブロック数
14ブロック (R4年度末時点) など



- 地域の課題に対応する「集落活動センター」が県内66力所に整備され、住民主体で日々の助け合いや地域資源を活用した経済活動などを行う仕組みができた。
- 移住促進や地域おこし協力隊確保の取り組みなどにより、R4年に人口が社会増となった市町村は13市町村となるなど、社会減の縮小への効果が現れている。

- ・集落活動センターの開設数 (R4年度末時点)
65力所
- ・県外からの移住者数 (R4) 1,185組1,730人
- ・地域おこし協力隊の人数 (R4年度末) 230人
など



5 これまでの中山間対策

主な取り組みと成果

主な取り組み

柱3「しごと」を生み出す

産業振興計画の取り組みを通じて、農業や林業などの中山間地域の基幹産業の振興を図るとともに、観光による交流人口の拡大や、地域の商業の活性化などに取り組む。

また、中山間地域の特性を生かしたビジネスの創出や、特定地域づくり事業協同組合などによる多様な形態の仕事づくりを推進。

「くらし・活力・しごと」におけるデジタル技術の活用

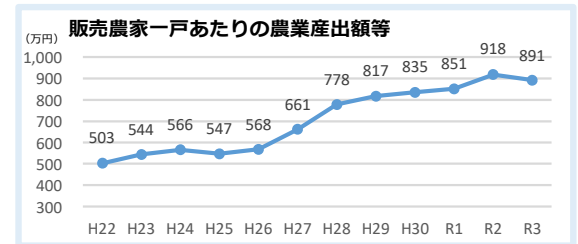
情報通信環境の整備や高度化を進めるとともに、中山間地域の課題解決や活性化に向け、デジタル技術を活用した飲料水や生活用品、移動手段の効率的な確保のための仕組みづくりや、オンライン診療、遠隔授業などを推進。

また、一次産業分野では、IOPプロジェクトなど、生産性の向上や省力化を図る取り組みをデジタル技術を活用して強かに推進。

主な成果

- 近年は長引く物価高騰の影響が各分野に及ぶものの、産業振興計画の取り組みを通じて、地産外商は大きく前進。就業者一人あたりの産出額や各産業分野の生産額が増加するとともに、地域アクションプランの取り組みにより2,023人（平成21～令和5年度の累計）の雇用を創出。
- 産業の担い手確保と地域の人口増につながる特定地域づくり事業協同組合が県内2カ所で設立され、中山間地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出。

- ・ **地域アクションプランの取り組みによる雇用の創出数**（H21～R4年度の累計）
1,971人
- ・ **特定地域づくり事業協同組合の設立数**（R4）
2カ所 など



- 高速情報通信基盤が広く整備され、デジタル技術の活用により、中山間の地理的な条件不利性や人口減少・高齢化がもたらす様々な地域課題の解決に資する取り組みが大きく進展。
- 一次産業分野ではスマート農業やスマート林業など生産性向上や省力化を図る取り組みが大きく進んだほか、ヘルスケアモビリティの導入によるオンライン診療の取り組みや中山間の小規模高等学校等における遠隔授業もスタート。デジタル技術を活用して移動・輸送手段の確立や作業の負担軽減などの実証に取り組む市町村も増加。

- ・ **光ファイバ整備率**（世帯ベース、県全体、R4） **99.53%**
- ・ **ヘルスケアモビリティ導入カ所数** **2カ所**
- ・ **中山間の小規模高等学校等における遠隔授業・補習の実施校数** **授業14校、補習18校** など

遠隔授業の実施高校【R4】

室戸、中芸、城山、嶺北吾北分校、高岡、佐川窪川、橋原、四万十、大方西土佐分校、宿毛、清水

Ⅱ 中山間地域の現状と課題

Ⅱ 中山間地域の現状と課題

1 人口減少

- これまでの対策により多くの成果が得られた一方で、人口減少や少子高齢化には歯止めがかかっていない。
- また、将来生まれてくる子どもの親となり得る若者世代（特に女性）の流出が顕著。
- 若者の流出に伴い婚姻件数は減少。少子化がより進行し、人口はさらに減少。人口減少が、中山間地域の集落の活力低下や産業の衰退、暮らしの不便を招き、さらなる若者の流出や人口減少につながっていくという負の連鎖が加速しつつある。

令和3年度 高知県集落实態調査の結果

問 集落代表者から見た集落の課題：集落で困っていること（課題や悩み）

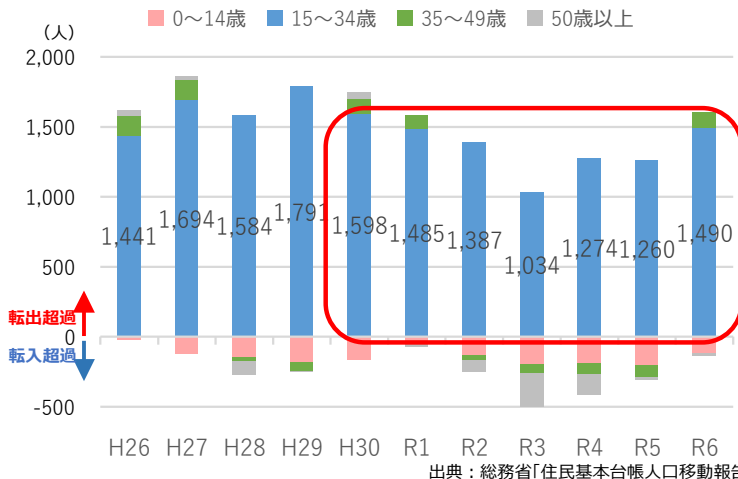
「人口減少」：68.8% 「地域に若者がいない」：55.2% 「集落活動の担い手不足」：45.5% 「集落長のなり手（リーダー）がいない」：35.4%

問 集落代表者から見た集落の課題：およそ10年後の集落の姿について

「集落全体で衰退していると思う」：67.2% 「このまま変わらない」：17.8% 「集落内の一部の地域（小集落）が消滅していると思う」：8.1%
 「集落全体が消滅していると思う」：4.8%

若者世代、特に女性の人口流出

図1 転出超過数の推移（高知市以外、年齢階級別）



高知市以外の転出超過数のほとんどが15歳から34歳の若者
 ※年平均1,460人（H27~R6）
 進学や就職が主要要因

高知市以外では女性の人口が男性に比べて大幅に少ない

15~34歳の転出超過数の男女構成

	H30~R6計
総数 (a)	9,528
男	4,425
女 (b)	5,073
b/a	53.2%

表1 若者世代（15歳～34歳）の人口減少（H22～R2）

	高知市			高知市以外		
	R2人口 (15-34歳)	増減 (H22比)	減少率	R2人口 (15-34歳)	増減 (H22比)	減少率
男性	27,829	▲ 6,941	▲ 20.0	27,355	▲ 9,407	▲ 25.6
女性	28,972	▲ 8,666	▲ 23.0	23,654	▲ 9,219	▲ 28.0
男女計	56,801	▲ 15,607	▲ 21.6	51,009	▲ 18,626	▲ 26.7

出典：総務省「国勢調査」

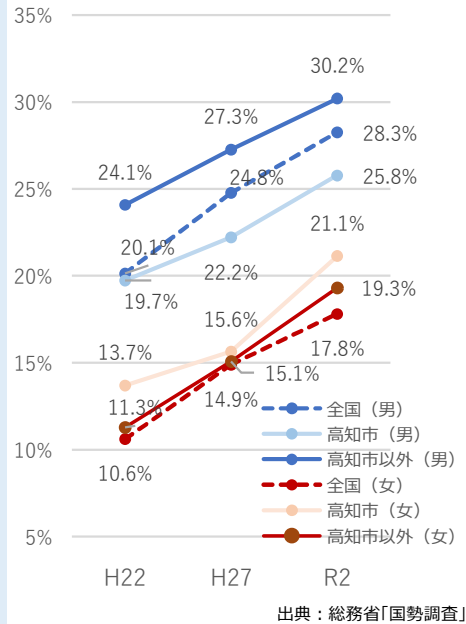
II 中山間地域の現状と課題

1 人口減少（続き）

未婚化の進展

高知市以外の50歳時未婚割合は男女ともに全国平均を上回る

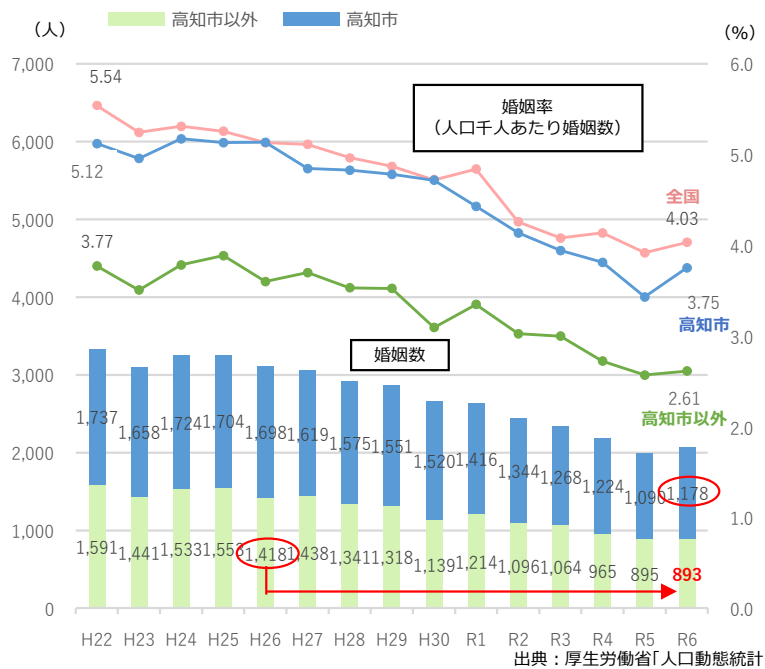
図2 50歳時未婚割合の推移



婚姻数の減少

高知市以外の婚姻数はこの10年間で3分の2以下に縮小

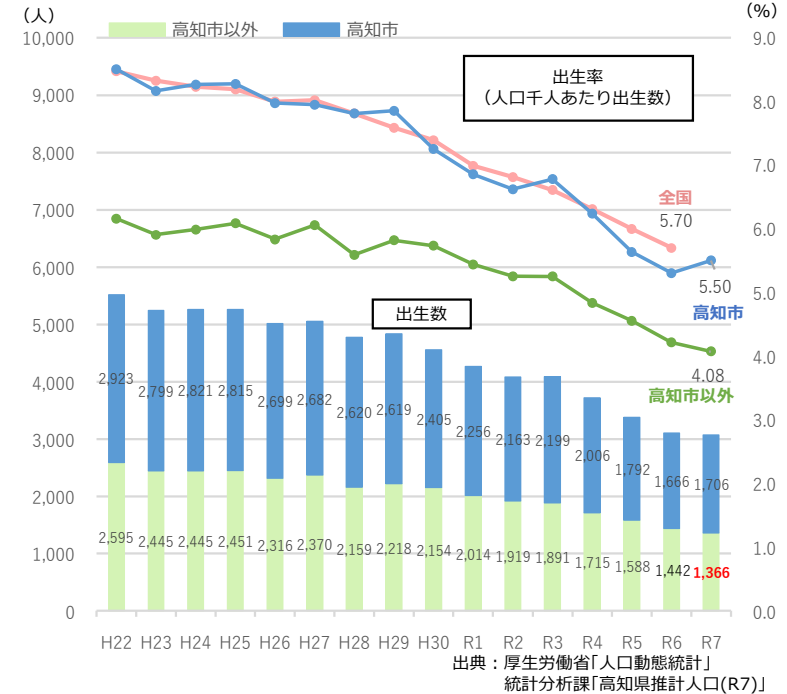
図3 婚姻数の推移



出生数の減少

女性の人口の減少、未婚化の進展、婚姻数の減少により、出生数は大幅に減少
※出生数30人以下市町村(R7)：21市町村

図4 出生数の推移

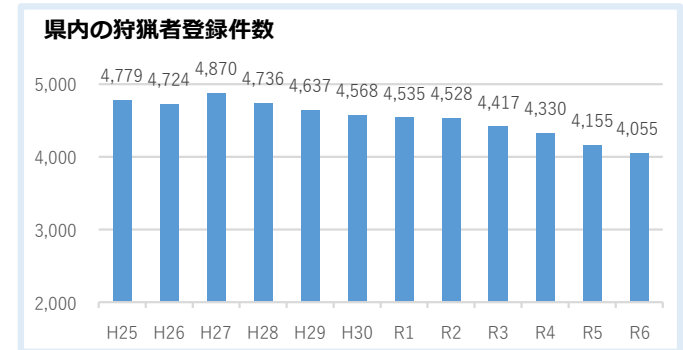


- この負の連鎖を断ち切るためには、Uターンを含む移住促進など、中山間地域に人を呼び込む施策に加え、中山間地域で就職する若者の増加を図ることなどによって定住を促進し、中山間地域の人口流出を抑える施策の強化が必要。
- あわせて、より多くの女性に地域に残り、あるいは戻ってきてもらえるよう、これまで男性中心とされてきた建設業や一次産業などの職場への女性の進出を後押しし、若い女性が生き生きと生活できる環境を整備するとともに、地域に根強く残る固定的な性別役割分担意識の解消に努めることが重要。
- 加えて、地域の若者の結婚や出産の希望を叶える施策や安心して子育てできる環境づくりを強化することにより、持続可能な人口構造への転換を実現させ、中山間地域に再び活力を取り戻すことが必要。

Ⅱ 中山間地域の現状と課題

2 くらし

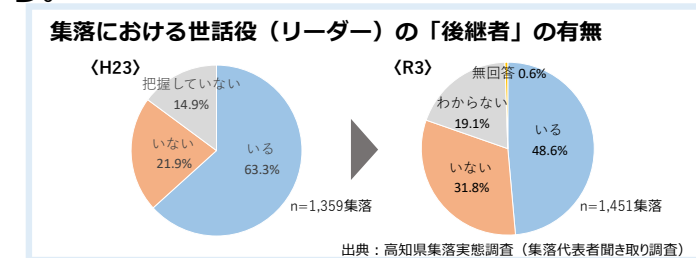
- 中山間地域における買い物環境や移動手段の確保については、高齢化の進行によりそのニーズが高まる一方で、人口減少の影響によりサービスの維持確保が困難になっていくことが懸念される。
- 鳥獣被害対策については、被害額は年々減少しているものの、依然として1億円を超える被害が発生。また、高齢化の進展等により、捕獲を行う狩猟者が年々減少。
- 医療、福祉分野においては、高知版地域包括ケアシステムの推進により、在宅での暮らしを希望する方が住み慣れた地域で暮らし続けるようするための介護予防、在宅療養、認知症、生活支援などの取り組みが県内各地で実施されている。一方で、訪問診療・看護・介護のサービス量には地域偏在があり、介護度が高くなると施設入所を選択せざるを得ない状況である。



- 引き続き、デジタル技術の活用等により、中山間地域の暮らしを支える生活環境づくりや、多様なニーズに対応できる医療・福祉サービスの確保に取り組むことが必要。

3 地域の活力

- 集落活動センターが県内71カ所（R8.3月末時点）に広がり、住民主体で地域の課題解決に取り組む仕組みづくりが進んだ一方、コロナ禍における地域活動の停滞等により、近年は新たな集落活動センターの立ち上げが頭打ち。
- 人口減少や少子高齢化の進展により、産業や地域の担い手不足は一層深刻化。リーダーや後継者の不在により、集落活動の維持や、地域の伝統的な祭りや民俗芸能の継承が困難となる集落も現れる。

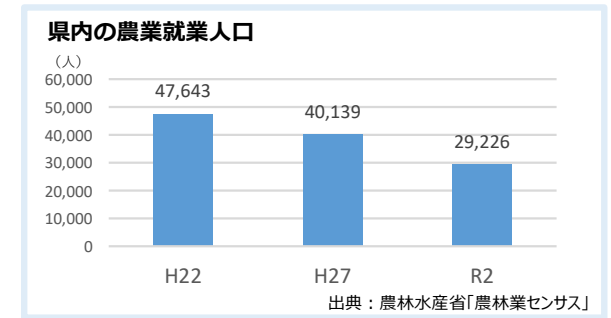


- 集落活動の活性化に向けて、センターの新規開設や取り組み継続への支援を強化するとともに、関係人口の創出や世代間交流の促進に取り組むことが必要。
- 地域の誇りであり、活力の象徴である伝統的な祭りや民俗芸能を次世代に引き継ぐため、担い手の育成・確保や文化の保存・継承の取り組み等への支援を強化することが必要。

Ⅱ 中山間地域の現状と課題

4 しごと

- 産業振興計画の取り組みを通じて、各産業分野における高付加価値化や省力化・効率化を推進し、就業者一人あたりの産出額等が増加。
- 一方で、地域アクションプランの取組や各産業分野の担い手確保対策により、雇用創出を図っているが、中山間地域には若者や女性が魅力を感じる仕事が少なく、若者流出の一因になっている。



- 若者の定着・増加を実現するためには、高付加価値型経営への転換を図ることで、若者の所得向上を促進することが必要。
- 一次産業や建設業などにおけるデジタル技術の導入等により生産性の向上や省力化を図り、女性の進出を後押しする環境を整備することが必要。
- 起業や事業承継を一層促進すること等により、若者が魅力を感じ、地元で就業しやすい環境を整備することが必要。

5 デジタル技術の活用

- 山間部や離島などの条件不利地域においては、採算性や立地条件の制約などから、光ファイバなどのブロードバンドが整備されていない地域が存在。
- デジタル技術を活用した飲料水や生活用品、移動手段の効率的な確保のための仕組みづくり、オンライン診療などの先行的な取り組みは、一部地域での実施にとどまっている。



- 引き続き、ブロードバンド未整備地域の解消に取り組むとともに、無線ブロードバンドなどの方法による整備も検討していく。
- あわせて、デジタル技術を活用した各分野の取り組みの横展開を加速することなどにより、地理的な条件不利性がもたらす様々な課題を克服していくことが必要。

Ⅲ 新たな中山間対策 ～中山間地域再興ビジョンの推進～

1 基本的な考え方

○県土の9割を占め、県民の4割が暮らす中山間地域の再興なくして県勢浮揚はなし得ない。

○この考えのもと、「中山間地域再興ビジョン」において、中山間地域を再興し、人口を維持、早期反転、安定化させることで、県全体の人口構造を下支えし、もって県土の持続的な発展を目指す。

○そのためには、県と市町村が連携し、中山間地域の若者と子どもの人口のこれ以上の減少を食い止め、増加に転じさせることで、人口の若返りを図り、持続可能な人口構造へと転換することが何よりも重要であることから、ビジョンの目指す姿の中心に「若者の人口増加」を掲げ、少子化対策と一体となった新たな中山間対策を推進する。

※進学や就職、結婚、出産はそれぞれの自由な意思決定に基づくことであり、多様な価値観や考え方が尊重されるべきであることを前提として、若者のこれらの希望が叶えられる高知県を目指す。

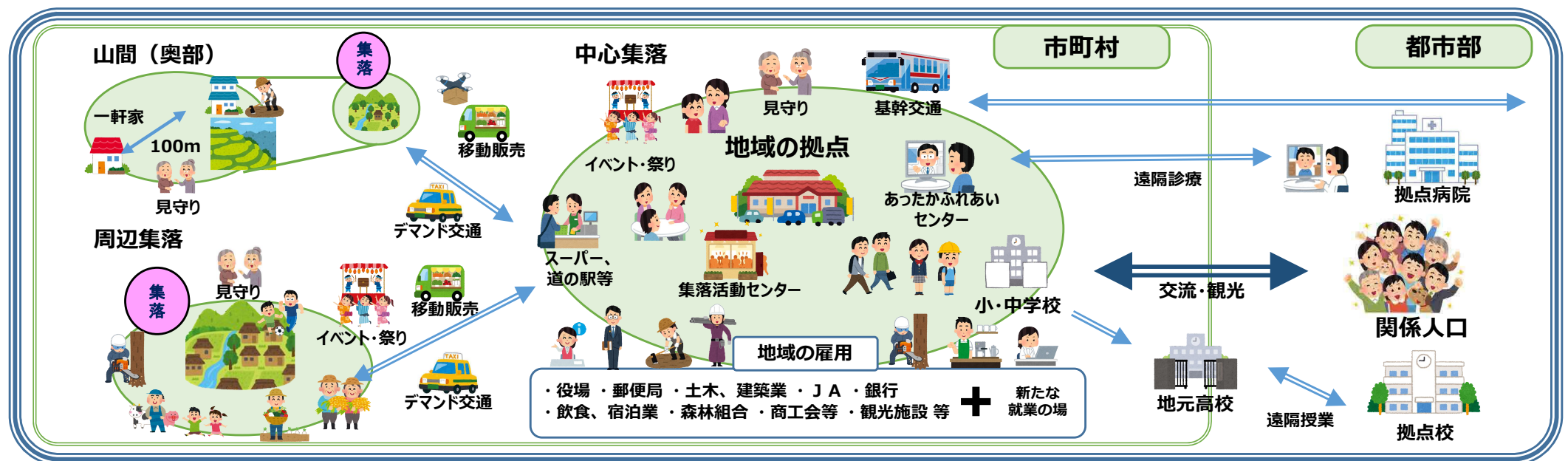
2 10年後の将来ビジョン

(1) 10年後に目指す将来像

「Ⅱ 2 現状と課題」や「Ⅲ 1 基本的な考え方」などを踏まえ、目指す将来像を次のとおりとします。

地域に若者が増えた持続可能な人口構造のもと、デジタル技術の活用などにより、地域で安心して生活ができる環境が維持され、地域に多様な仕事があり、誰もが将来に希望を持って暮らし続けることができる、活力ある中山間地域

10年後のイメージ



2 10年後の将来ビジョン

(2) 挑戦すべき重要な目標

「(1) 10年後に目指す将来像」を実現するための目指すべき重要な目標として、次の目標を設定します。

令和15年までに、**中山間地域のすべての市町村において**

- ① **若者のうち、減少、流出の著しい34歳以下の人口について、令和4年よりも増加を目指す**
- ② **出生数について、令和4年よりも増加を目指す**

(3) テーマごとの10年後の姿と数値目標

10年後に目指す将来像を実現するため、「若者を増やす」「暮らしを支える」「活力を生む」「しごとを生み出す」の4つの施策の柱と、これらに共通する「デジタル技術の活用」の横串的な施策を加えた5つのテーマごとに、10年後に達成すべき姿と数値目標を掲げて取り組みを推進。

柱1 若者を増やす

第1策 若者の定着・増加と人づくり

県外からの移住や地元での定住により若者、特に女性が増加し、産業や地域活動等の担い手として活躍している。多くの子ども達が、地元で学びながら地域と関わり、郷土への誇りと愛着が育まれている。



〈数値目標（10年後）〉

- 県外からの年間移住者数（※）：5,000人以上
(R4：1,185組1,730人)
- 地元高校への進学率：
地元中学校卒業生に占める入学者数の割合：35.8%
(R5年度入学：24.1%)
旧市町村単位の平均：47.2% (R5年度入学：33.4%)
- 県内就職率（※）
：高校生75%、専門学校生80%、県内大学生42%、
県外大学生28%
〔R5.3卒業実績：高校生71.6%、専門学校生72.8%、
県内大学生36.0%、県外大学生21.3%〕
- すべての市町村で、20～34歳の年齢層における女性の割合が
R2全国平均（49%）を上回る
- 婚姻件数の増加（R4：972組）

2 10年後の将来ビジョン

(3) テーマごとの10年後の姿と数値目標

柱2 暮らしを支える

第2策 生活環境づくり

生活用水や生活用品、移動手段等、暮らし続けるために必要となる生活環境が維持されている。

第3策 安全・安心の確保

地域での見守り機能が維持されるとともに、地理的条件が不利な地域においても、医療・福祉サービスへのアクセスが確保されている。また、地域の防災力が高まっている。

〈数値目標（10年後）〉

- 居住地における買い物手段の確保 100%
- 居住地における移動手段の確保 100%
- 居住地における医療の提供 100%
- 居住地における在宅介護サービスの提供 100%

柱3 活力を生む

第4策 集落の活性化

集落活動センターや「小さな集落」等、住民主体の組織が中心となり、多様な人材が交流しながら集落の活性化に向けた取り組みが行われている。

第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

地域の伝統的な祭りや民俗芸能が継続して催され、地域が賑わい、次世代へ引き継がれている。

〈数値目標（10年後）〉

- 集落活動センター開設数：
95カ所（R4:65ヶ所）
- 活動を継続している無形民俗文化財（国・
県・市町村指定）の数：120件（R4年度：95件）
- 世界無形文化遺産の登録数：
11件（風流踊、神楽）（R4末：0件）

柱4 しごとを生み出す

第6策 魅力ある仕事の創出（地域の基幹産業の魅力向上）

農林水産業など地域の基幹産業において、高付加価値型経営への転換が図られ、若者が担い手として活躍している。

第7策 魅力ある仕事の創出（起業等による新たな雇用の場の確保）

移住者や地域の若者等の起業や継業により、地域の魅力や活力が高まっている。また、若者から人気が高いIT・コンテンツ企業等の立地や、都市部から移住しリモートワークをする若者が増えている。

〈数値目標（10年後）〉

- 1人あたり県民所得：全国中位（20位台）
- 就業人口（15～64歳）の増加
（R2：129,591人）
- 女性就業者数（15～34歳）の増加
（R2：12,848人）
- 起業件数の増加（R2：262件※）
※ 起業を含む開設事業所数

横串

第8策 デジタル技術の活用

中山間地域のニーズに合った通信環境が整備され、日常生活の不便さや担い手不足等、中山間地域の様々な課題を解決するためにデジタル技術の活用が進んでいる。

〈数値目標（10年後）〉

- 居住地等におけるブロードバンド整備率：
100%（R4末：99.13%）

3 バージョンアップのポイント

R15 目標①

若者のうち、減少、流出の著しい34歳以下の人口について、中山間地域のすべての市町村で令和4年よりも増加を目指す

R15 目標②

出生数について、中山間地域のすべての市町村で令和4年よりも増加を目指す

若者人口(34歳以下)の推移 ※各年10/1時点、日本人+外国人
【 】はR4比、() は前年比で増加した市町村数

	R4 (出発点)	R6	R7
県全体	178,937	170,045 【0】(1)	165,459 【1】(3)
高知市	94,157	89,703	87,593
高知市以外	84,780	80,342	77,866

出生数の推移 ※暦年(1~12月集計)、日本人のみ
【 】はR4比、() は前年比で増加した市町村数

	R4 (出発点)	R6	R7
県全体	3,714	3,123 【4】(8)	3,072 【7】(12)
高知市	2,006	1,672	1,706
高知市以外	1,708	1,451	1,366

若者人口の社会増減 ※各年10/1時点(10~9月集計)、日本人+外国人
【 】は社会増の市町村数

	R4 (出発点)	R6	R7
県全体	▲1,194	▲2,017 【7】	▲2,294 【5】
高知市	▲611	▲1,151	▲1,050
高知市以外	▲583	▲866	▲1,244

出典：統計分析課「高知県推計人口」

《現状》

若者人口及び出生数の減少に歯止めがかかっていない状況
⇒大都市部との人材獲得競争の激化を背景とする社会減の拡大
⇒若年女性の県外転出と婚姻数の減少を背景とする出生数の減少

《バージョンアップのポイント》

- ◆県と市町村が一体となった人口減少対策の推進や県外への転出抑制に向けた取組の強化【柱1】
- ◆若者・女性にとって魅力ある仕事の創出や所得の向上に向けた取組の展開【柱1・4】
- ◆地域で誰もが安心して暮らし続けることができる環境の整備に向けた取組の推進【柱2】
- ◆にぎやかな過疎を実現するため、関係人口創出の取組を強化【柱3】

主要な強化策

柱1 若者を増やす

※若者の所得向上に向けた取り組みは「柱4」に記載

- 市町村が「人口減少対策総合交付金」を活用して実施する人口減少対策の実効性を高めるための取り組みを強化
→【拡】交付金事業のバージョンアップの具体化に向けて、市町村に対する伴走支援や専門アドバイザー派遣を実施
- 地域の担い手となる若者の定着を促進するため、UIターン希望者に対する転職支援に加え、転職による県外転出を抑制するための取り組みを強化
→【新】大手求人サイトと連携した情報発信の強化や、県内事業者が実施する採用活動を支援
→【新】転職を検討中の若者に向けた県内企業情報の発信や、県内転職支援拠点の設置
- 中山間地域等の県立高等学校のさらなる魅力化・特色化の推進
→【拡】県外からの生徒募集を推進するため、デジタルマーケティングを活用した広報を拡大

柱2 暮らしを支える

- 公共交通の維持・確保に向けて、複数市町村が連携して実施する広域的な取り組みに対する支援を強化
→【拡】新たな移動手段の導入や運行の効率化に向けた市町村営交通の共同運行などに対する支援を実施
- 地域における医療・福祉・介護サービス提供体制を確保するため、医療提供体制の確保やデジタル技術を活用した取り組みを推進
→【新】中山間地域等における診療所の承継や開業に必要な経費を支援
→【新】中山間地域でのオンライン服薬指導のモデル事業を実施

柱3 活力を生む

- 関係人口のさらなる創出を図るため、地域外の若者と集落活動をつなぐ仕組みを拡充し、中山間地域と都市部との多様な交流を促進
→【拡】関係人口創出プロジェクト「いこうち！」の受入団体の拡充やプログラムの充実、ポータルサイトの構築
- 集落活動センターの新規立ち上げに加え、既存センターの活動継続に向けた取り組みを強化
→【拡】集落活動センターの活動の継続・発展に向けたテーマ別勉強会の開催や伴走支援の取り組みを強化

柱4 しごとを生み出す

- 「若者に選ばれる高知県」を実現するため、事業者の経営力や生産性の向上による賃上げ環境の促進に向けた支援を抜本強化
→【新】若者の所得向上につながる高付加価値型経営への転換を目指す県内事業者に対する支援を実施
- 若者や女性にとって魅力ある仕事の創出に向けた取り組みを強化
→【拡】中山間地域における農業の担い手を確保するため、経営規模が零細で国支援策の要件を満たさない新規就農者への支援制度を創設
→【新】長期滞在を促進するため、分散型ホテルの開設に必要な建物改修等を支援
→【拡】宿泊施設の誘致を促進するため、企業立地補助金の対象に宿泊業を追加

4 将来ビジョンの実現に向けた4年間の行動計画（アクションプラン）

柱1 若者を増やす

第1策 若者の定着・増加と人づくり

- 中山間地域に特に若者や女性を呼び込むため、関係人口へのアプローチを強化するとともに、新たな関心層やUターン候補者の掘り起こし、マッチング機能の強化、住まいの確保の支援、地域おこし協力隊の確保等に取り組むことにより、移住を促進する。
- 中山間地域で就職し、定住する若者の増加を図るため、県内外の大学生等に対して県内事業者を知る機会を提供するとともに、県内事業者の採用力向上の支援を行い、県内就職の促進を図る。
- 子どもたちが地元で学びながら地域と関わり、郷土への誇りと愛着を育むことで将来の定住につながるよう、中山間地域の特色ある学校づくりの取り組み等を推進する。また、中山間地域の小規模高等学校等においても生徒が希望する進路を実現できるよう、遠隔授業の実施等により学習機会の充実を図る。
- デジタル技術の活用等により、これまで男性中心とされてきた一次産業や建設業等の職場への女性の進出を後押しする。
- 出会いの機会の拡充や、理想の出生数をかなえ、社会全体で子育てを応援する環境づくり等、出会い・出産・子育てへの支援の充実を図る。
- 男性が育児休業を取得する（家事・育児をする）のが当たり前の高知の実現を目指す。

- 具体的な取組 -

下線項目：主要AP

（1）移住・定住の促進

■ 県外からの移住実績（高知県）

(人)						
H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
1,325	1,475	1,394	1,638	1,730	1,930	2,241

- 【拡】** 若者や女性をターゲットとしたUターン・Iターンの促進
- 【拡】** 地域おこし協力隊の確保・育成
 - ・ 空き家と移住希望者のミスマッチ解消による住まいの確保
 - ・ 移住・定住の促進につながる空き家の再生活用への支援
- 【拡】** 空き家の掘り起こし
 - ・ 特定地域づくり事業協同組合の設立の促進
- 【新】** 若者の転出抑制に向けた県内転職支援の強化
- 【拡】** U I ターン希望者の就職転職支援
- 【拡】** 関係人口へのアプローチの強化



（2）県内就職の促進

- 【拡】** 大学生等の県内就職の促進
- 【新】** 県内高等教育機関の魅力の発信
- 【拡】** 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進

4 将来ビジョンの実現に向けた4年間の行動計画（アクションプラン）

柱1 若者を増やす

第1策 若者の定着・増加と人づくり

(3) 女性活躍の環境づくりの推進

■ 高知県ワークライフバランス推進認証企業 (高知市以外)

(社)

R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
131	168	203	219	242	253	279

(4) 出会い・結婚・出産 子育てへの支援

(5) 「共働き・共育て」の 推進

■ 県内企業における男性の育児休業取得率 (高知県)

(%)

H30	R2	R4	R5	R6
7.6	15.8	28.7	36.1	46.4

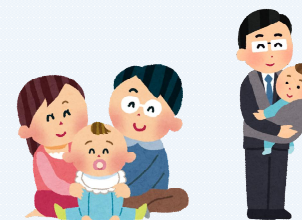
- 具体的な取組 -

- ・ 働きやすい職場づくりの推進
- 【拡】 建設業における女性活躍の支援
- 【拡】 若者・女性の就農意欲の喚起と担い手の育成（農業分野）
- 【拡】 若者や女性をターゲットにした担い手の育成・確保（林業分野）
- 【拡】 若者や女性など多様な人材の確保・育成（水産業分野）
- 【拡】 女性デジタル人材の育成と就労支援



- 【拡】 多様な交流機会の拡充と結婚支援
- 【拡】 理想の出生数をかなえる施策の推進
- 【拡】 住民参加型の子育て支援

- 【拡】 「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進



4 将来ビジョンの実現に向けた4年間の行動計画（アクションプラン）

柱1 若者を増やす

第1策 若者の定着・増加と人づくり

（6）中山間地域の教育の振興

■遠隔授業の実施高校【R7】

室戸、中芸、城山、嶺北、吾北分校、高岡、佐川、窪川、橋原、四万十、大方、宿毛工業、宿毛、清水（14校）

（7）文化芸術とスポーツの振興

全般

- 具体的な取組 -

【**拡**】中山間地域における高等学校の魅力化促進

【**拡**】遠隔教育の推進

- ・ 中山間地域における保育士等の人材確保



- ・ 芸術祭の開催等による県民が文化芸術に親しむ機会の充実

【**拡**】「よさこい高知文化祭2026」の開催

【**拡**】アーティストの派遣等による文化人材の育成

【**拡**】地域日本語教室や多文化理解講座の開催等を通じた地域の国際化の推進

- ・ 歴史資料の調査等を担う人材の育成

- ・ 地域に根ざした住民主体のスポーツ活動の推進

【**拡**】地域における子どもや障害者のスポーツ環境づくりの推進

【**拡**】子どもがスポーツに親しめる多様な体験プログラムの提供



【**拡**】「人口減少対策総合交付金」の活用により市町村の取組を強力にバックアップ

4 将来ビジョンの実現に向けた4年間の行動計画（アクションプラン）

柱2 暮らしを支える

第2策 生活環境づくり

- 中山間地域における生活用水や買い物環境の維持・確保に向けて、給水施設等の整備や、移動販売車両の購入等を支援する。
- デマンド型交通の導入支援等、地域の実情に応じた移動手段の確保に向けた取り組みを推進する。
- 守りと攻めの両面から、総合的な鳥獣被害対策を推進する。
- 中山間地域の条件不利性がもたらす「暮らし」の課題を解決するため、デジタル技術の積極的な活用を図る。

- 具体的な取組 -

(1) 生活用水や生活用品を確保するための環境整備

- ・ 生活用水の確保に向けた環境整備
- 【拡】** 生活用品を確保するための環境づくり
- 【拡】** 地域商業機能の維持

(2) 地域交通の維持・確保

■ 地域公共交通計画策定率 (市町村数)

R3	R4	R5	R6	R7
21	21	23	23	23

- 【拡】** 市町村内のきめ細かな移動手段の充実・確保に向けた支援
- ・ 県境や市町村をまたいで運行される移動手段の確保に向けた支援
- 【拡】** 県内外でのPRを通じた運転士の確保
- ・ デジタル技術を活用した公共交通の利便性向上及び省力化



(3) 鳥獣被害対策等の推進

■ 年間被害額 (百万円)

R1	R2	R3	R4	R5	R6
123	113	111	100	135	187

- 【拡】** 総合的な鳥獣対策の推進
- ・ 狩猟者の確保・育成
- 【拡】** 地域ぐるみの鳥獣被害対策の推進
- ・ 地域住民等による里山の環境保全の促進



4 将来ビジョンの実現に向けた4年間の行動計画（アクションプラン）

柱2 暮らしを支える

第3策 安全・安心の確保

- 中山間地域であっても在宅での生活を希望される方が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、デジタル技術の活用等により、医療・介護サービスの充実を図る。
- 「高知型地域共生社会」の実現に向けて、あったかふれあいセンターを拠点として活用しながら、分野を超えた多機関協働型の包括的な支援体制の整備（たて糸）と、つながりを実感できる地域づくり（よこ糸）を推進する。
- 中山間地域の医療、福祉、介護サービスを支える専門人材の確保対策を推進する。
- 切迫度が年々高まっている南海トラフ地震などの災害に備え、中山間地域における防災・減災対策を推進する。

- 具体的な取組 -

（1）地域医療体制の確保

■ 訪問看護師数（高知県）

(人)			
H30	R2	R4	R6
334	364	470	470

■ オンライン診療の実施件数

(件)		
R4	R5	R6
216	443	744

◆ 在宅医療体制の充実

- 【拡】 へき地医療の体制確保
- 【拡】 オンライン診療による医療提供体制の確保
- 【拡】 オンライン服薬指導體制の構築
 - ・ ICTを活用した医療・介護情報ネットワークの整備
 - ・ 円滑な在宅移行のための入退院支援体制の構築
 - ・ 地域包括ケアシステムの深化・推進
 - ・ 人生会議（ACP）の普及啓発
 - ・ 在宅歯科連携室を核とした在宅歯科医療の促進
 - ・ 歯科診療受診機会の確保

◆ 周産期医療の確保

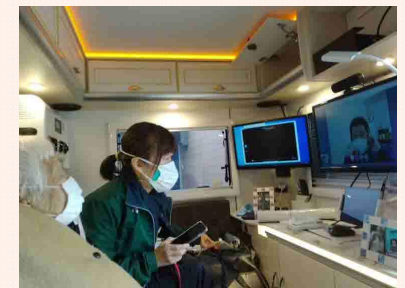
- ・ 安心安全な周産期医療体制の確保

◆ 救急医療の確保・充実

- ・ ドクターヘリによる救急搬送体制の確保

◆ 医療人材の確保

- ・ へき地医療の体制確保【再掲】
- ・ 県内勤務の意思がある医学部学生に対する支援
- ・ 中山間地域の看護職員確保の支援
- ・ 訪問看護師の確保
- ・ 中山間地域の歯科衛生士確保の支援



4 将来ビジョンの実現に向けた4年間の行動計画（アクションプラン）

柱2 暮らしを支える

第3策 安全・安心の確保

- 具体的な取組 -

(1) 地域医療体制の確保 (続き)

- ◆健康づくりの推進
 - ・健康づくりの取り組みによるフレイル予防の推進
 - ・特定健康診査受診率向上に対する支援

(2) 高知型地域共生社会の推進

- 【**拡**】「高知型地域共生社会」の実現に向けた包括的な支援体制の整備とつながりを実感できる地域づくりの推進
- 【**拡**】あったかふれあいセンターの機能強化
 - ・住民参加型の子育て支援【再掲】



(3) 福祉介護サービスの充実支援

- ・高知版地域包括ケアシステムの深化・推進
- 【**拡**】福祉・介護人材の確保対策と介護現場の生産性の向上
 - ・身近な地域における障害福祉サービスの確保

(4) 地域防災力の強化

■住宅の耐震改修に係る補助金の活用件数 (高知県)

(件)					
R1	R2	R3	R4	R5	R6
1,638	1,480	1,478	1,269	1,158	1,603

- ・自主防災活動の活性化
- ・災害時における避難行動要支援者の個別避難計画作成支援
- ・避難所との連絡手段の確保
- ・緊急用ヘリコプター離着陸場の整備
- 【**拡**】住宅の耐震化等の促進
 - ・土砂災害が発生しても「犠牲者ゼロ」となる県土づくり
 - ・道路等の公共施設の適切な維持管理
- 【**拡**】中山間地域の実情に応じた道路の整備
- 【**拡**】中山間地域における事前復興まちづくり計画の策定支援



高知県防災キャラクター
「たいさくくん」
©やなせたかし

(5) 安全・安心に暮らせる社会づくり

- ・消費者問題に関する身近な地域での啓発の充実
- ・消費者教育の充実

4 将来ビジョンの実現に向けた4年間の行動計画（アクションプラン）

柱3 活力を生む

第4策 集落の活性化

○集落の維持、活性化に向けて、集落活動センターの立ち上げや活動継続の支援、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成推進、多様な世代が交流する「場」づくり等の取り組みを推進する。

- 具体的な取組 -

（1）集落活動センターの推進

- 【**拡**】 集落活動センターの設立と活性化の推進
- 【**拡**】 関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり



（2）農村の保全

- ・ 農村型地域運営組織（農村RMO）の形成推進による集落の活性化
- ・ 新規就農者等の確保・育成に向けた農地整備の推進

（3）多様な世代が交流する「場」の創出

■ふるさとワーキングホリデー
上段：実施市町村数（高知県）
下段：のべ参加者数

R2	R3	R4	R5	R6
3	5	6	6	11
17	28	45	51	66

- ・ 大学における地域の活性化・人材育成の仕組みづくり
- ・ 学生や企業等との連携による民俗芸能等の担い手確保
- ・ 集落活動の担い手となる地域人材の育成
- 【**拡**】 関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり【再掲】
- 【**拡**】 関係人口へのアプローチの強化【再掲】
- ・ 森林保全活動の普及啓発への支援を通じた地域交流活動の促進



4 将来ビジョンの実現に向けた4年間の行動計画（アクションプラン）

柱3 活力を生む

第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

- 中山間地域の伝統的な祭りや民俗芸能等の無形文化財を次の世代に引き継いでいくため、住民による活動の継続や、適切な保存・活用等の取り組みを支援する。
- 県内に伝わる風流踊や神楽の世界無形文化遺産登録に向けた取り組みを推進する。

- 具体的な取組 -

(1) 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

■県内の重要無形民俗文化財【県指定】

- ・土佐の獅子踊（室戸市など）
- ・秋葉祭（仁淀川町）
- ・土佐の太刀踊（津野町など）
- ・地吉の大念仏（四万十町）

(2) 世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進

- ・ 伝統的な祭りや民俗芸能の保存活動・用具整備等への支援
- ・ 学生や企業等との連携による民俗芸能等の担い手確保【再掲】
- ・ 大学における地域の活性化・人材育成の仕組みづくり【再掲】
- ・ 県民の理解促進を図る伝統芸能イベントの開催
- ・ 【拡】「よさこい高知文化祭2026」の開催【再掲】
- ・ 民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援
- ・ 伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化



八代歌舞伎（いの町）

- ・ 国重要無形民俗文化財・ユネスコ世界無形文化遺産への登録を目指した取り組みの推進



池川神楽（仁淀川町）

4 将来ビジョンの実現に向けた4年間の行動計画（アクションプラン）

柱4 しごとを生み出す

第6策 魅力ある仕事の創出（地域の基幹産業の魅力向上）

- 中山間地域において、若者が魅力を感じ、くらしを立てられるしごとを増やしていくため、第5期産業振興計画に基づき、各産業分野における高付加価値型経済への転換を図り、魅力ある仕事の創出に向けた取り組みを推進する。
- 特に、中山間地域の基幹産業である一次産業の生産性向上や新規就業者の確保、地域資源を生かした付加価値の高い産業づくり等に取り組むことにより、地域の雇用創出を図る。
- デジタル技術の活用等により、これまで男性中心とされてきた一次産業や建設業等の職場への女性の進出を後押しする。【第1策再掲】

- 具体的な取組 -

（1）農業の振興

■新規就農者数（高知市以外+土佐山・鏡）

（人）

R2	R3	R4	R5	R6
190	181	196	200	150

■I o P利用農家数

R4	R5	R6
740	1,038	1,392

◆生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化

【拡】農業のデジタル化による生産性の向上

- ・ 農業のグリーン化の推進
- ・ 野菜の生産振興
- ・ 果樹の生産振興

【拡】花きの生産振興

【拡】畜産の生産振興

◆中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

- ・ 農村型地域運営組織（農村RMO）の形成推進による集落の活性化【再掲】
- ・ スマート農業の推進による労働生産性や反収の向上

◆流通・販売の支援強化

【拡】園芸王国高知を支える市場流通の拡大

◆担い手の確保・育成

- ・ 新規就農者等の確保・育成に向けた農地整備の推進【再掲】

【拡】若者・女性の就農意欲の喚起と担い手の育成（農業分野）【再掲】

◆基盤整備の推進と農地の確保

【拡】園芸産地の生産基盤の強化

- ・ 新規就農者等の確保・育成に向けた農地整備の推進【再掲】



4 将来ビジョンの実現に向けた4年間の行動計画（アクションプラン）

柱4 しごとを生み出す

第6策 魅力ある仕事の創出（地域の基幹産業の魅力向上）

- 具体的な取組 -

（2）林業の振興

■ 特用林産物の生産額（高知県）

(万円)

R3	R4	R5	R6
326,801	338,882	373,126	375,348

■ 新規林業就業者数（高知県）

(人)

R2	R3	R4	R5	R6
136	142	110	68	100

（3）水産業の振興

■ 新規漁業就業者数（高知市以外）

(人)

R2	R3	R4	R5	R6	R7
41	45	52	42	40	28

◆ 森林資源の再生産の促進

【**拡**】 再造林率の向上による森林資源の循環利用の促進

【**拡**】 スマート林業の推進

◆ 木材産業のイノベーション

・ 木質バイオマスボイラー等の導入促進

◆ 木材利用の拡大

・ 県産木製品の導入等による木材利用の推進

◆ 特用林産物の生産拡大と販売促進

・ 集落等における特用林産の振興

◆ 担い手の確保・育成

【**拡**】 就業の促進や定着等に向けた事業体の経営基盤の強化

【**拡**】 若者や女性をターゲットとした担い手の育成・確保（林業分野） 【再掲】

◆ 漁業生産の構造改革

【**拡**】 デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換（高知マリンイノベーションの推進）

・ 漁業生産の維持・向上を目指した効率的な漁業経営への支援

【**拡**】 養殖業の生産拡大

◆ 市場対応力のある産地加工体制の強化

・ 水産加工施設の整備や機能等の強化への支援

◆ 流通・販売の強化

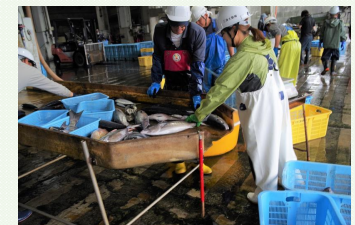
【**拡**】 「高知家の魚応援店制度」や卸売市場関係者等のネットワークを活用した地産外商の強化

【**拡**】 海外への販路開拓支援等による県産水産物の輸出の拡大

・ あゆ等を活用した地域活性化の取り組みの推進

◆ 担い手の確保・育成

【**拡**】 若者や女性など多様な人材の確保・育成（水産業分野） 【再掲】



4 将来ビジョンの実現に向けた4年間の行動計画（アクションプラン）

柱4 しごとを生み出す

第6策 魅力ある仕事の創出（地域の基幹産業の魅力向上）

- 具体的な取組 -

（4）商工業の振興

■事業承継成約実績（高知市以外+土佐山・鏡）

（件数）

R1	R2	R3	R4	R5	R6
6	13	17	16	18	27

（5）観光の振興

■観光総消費額（高知県）

（億円）

R1	R2	R3	R4	R5	R6
1,096	648	699	966	1,291	1,308

（6）食品分野における地産外商の強化

（7）産業人材の育成・確保

全般

◆絶え間ないものづくりへの挑戦

【**拡**】ものづくり企業の経営基盤の強化

【**拡**】産業振興センターによる企業伴走支援

◆商業サービスの活性化

【**拡**】地域商業機能の維持【**再掲**】

- ・ 商工会・商工会議所による経営計画策定・実行の支援

◆事業承継・人材確保の推進

【**拡**】事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進

- ・ 「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり

- ・ 周遊促進・滞在延長の取り組みのさらなる強化

- ・ 地元の人との交流の場の創出

【**拡**】宿泊施設を中心とした長期滞在の促進

- ・ 民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援【**再掲**】

- ・ 地域住民との協働による観光資源に接する水辺景観の保持

- ・ 地域の特色を生かしたスポーツツーリズムの推進

- ・ アドバイザーの派遣や補助制度等による商品開発や生産性向上の促進

- ・ 卸売事業者等との連携強化による外商の拡大

- ・ 海外ネットワークを活用した県内事業者の輸出の拡大

- ・ 法H A C C Pの定着支援

- ・ 土佐まるごとビジネスアカデミーによる産業人材の育成

【**拡**】U I ターン希望者の就職転職支援【**再掲**】

【**拡**】高知デジタルカレッジによるデジタル人材の育成

- ・ 女性デジタル人材の育成と就労支援【**再掲**】

- ・ 特定地域づくり事業協同組合の設立の促進【**再掲**】

【**新**】「所得向上推進企業等総合支援事業費補助金」の活用により高付加価値化につながる事業者のチャレンジを支援



4 将来ビジョンの実現に向けた4年間の行動計画（アクションプラン）

柱4 しごとを生み出す

第7策 魅力ある仕事の創出（起業等による新たな雇用の場の確保）

- 移住者や地域の若者等の起業や継業に向けた取り組みや、産業振興計画の地域アクションプランの取り組みへの支援等により、中山間地域にしごとを創出し、地域の活性化を図る。
- 若者や女性に人気の高いIT・コンテンツ企業や事務系企業に加え、中山間に仕事をつくる視点で、第一次産業や観光関連産業など、本県の強みを生かした産業と雇用を生み出す企業を誘致する。

- 具体的な取組 -

（1）地域産業の振興

- ・ 地域アクションプランの取り組みによる雇用創出



（2）企業誘致の推進

- 【**拡**】 高知県企業誘致戦略の実行による誘致活動の推進
 - <1> 製造業（ものづくり企業、食品加工業、製材業）の誘致
 - <2> 事務系企業、IT企業、コンテンツ産業の誘致
 - <3> 観光関連産業、宿泊業の誘致
 - <4> 第一次産業（農業、水産業）の誘致
 - <5> 中山間地域に働く場を創出する企業の誘致
- ・ 新たな工業団地の開発

（3）起業や事業承継の促進

- ・ 県内全域での起業の促進
- 【**拡**】 事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進【再掲】
- 【**拡**】 地域商業機能の維持【再掲】
 - ・ 移住・定住の促進につながる空き家の再生活用への支援【再掲】



4 将来ビジョンの実現に向けた4年間の行動計画（アクションプラン）

横串 デジタル技術の活用

第8策 デジタル技術の活用

- 地域のニーズに合った通信環境の整備を促進する。
- 中山間地域の条件不利性がもたらす様々な課題の解決に向けて、デジタル技術を活用して利便性向上や省力化、生産性向上等を図る取り組みを支援する。
- 全ての県民がデジタル化の恩恵を受けることができるよう、デジタルデバインド※対策に取り組む市町村を支援する。

※デジタルデバインドとは、インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差のこと。

- 具体的な取組 -

（1）情報通信基盤の整備促進

■光ファイバ世帯カバー率（高知県）

※総務省調査

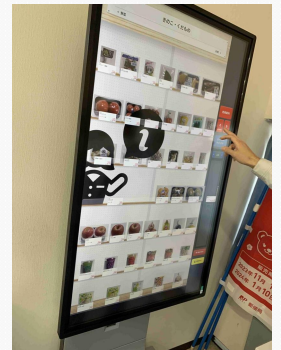
R1.3	R2.3	R3.3	R4.3	R5.3	R6.3
96.1%	96.5%	97.5%	98.9%	99.5%	97.2%

- ・ 光ファイバ等の整備



（2）デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決

- ◆若者を増やす
 - 【拡】遠隔教育の推進【再掲】
- ◆暮らしを支える
 - ・ 生活用水の確保に向けた環境整備【再掲】
 - 【拡】生活用品を確保するための環境づくり【再掲】
 - ・ デジタル技術を活用した公共交通の利便性向上及び省力化【再掲】
 - 【拡】オンライン診療による医療提供体制の確保【再掲】
 - 【拡】オンライン服薬指導体制の構築【再掲】
- ◆活力を生む
 - ・ 周遊促進・滞在延長の取り組みのさらなる強化【再掲】
 - ・ 伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化【再掲】
 - ・ 地域の歴史資料・博物館資料等のデジタル化



バーチャルスーパー（実証事業）

4 将来ビジョンの実現に向けた4年間の行動計画（アクションプラン）

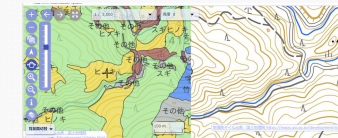
横串 デジタル技術の活用

第8策 デジタル技術の活用

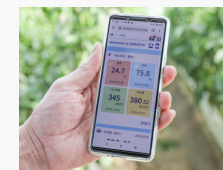
(2) デジタル技術を活用した 中山間地域の課題解決 (続き)

◆しごとを生み出す

- 【**拡**】 農業のデジタル化による生産性の向上【再掲】
 - ・ スマート農業の推進による労働生産性や反収の向上【再掲】
- 【**拡**】 スマート林業の推進【再掲】
- 【**拡**】 デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換
(高知マリンイノベーションの推進)【再掲】



森林クラウド「Clowood」画面イメージ



IoTクラウド「SAWACHI」
画面イメージ

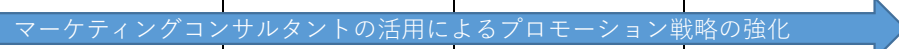
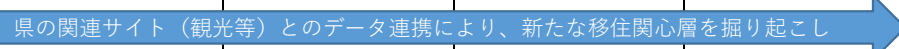
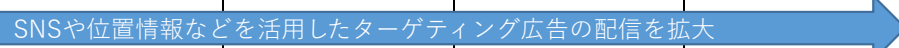





情報発信システム「NABRAS」画面イメージ

(3) デジタルデバイドの解消

- ・ 高齢者等へのデジタルデバイド対策の推進

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
柱1 若者を増やす								
第1策 若者の定着・増加と人づくり								
1	若者や女性をターゲットとしたUターン・Iターンの促進	①県外からの年間移住者数 ②うちUターン者の割合 ※県把握分	①1,730人 ②34%	①2,241人 (R6) ②39% (R6)	①3,000人以上 ②41%	    		
移住促進課： ・マーケティングコンサルタントを活用し、ターゲットに応じたプロモーション戦略の強化 ・移住・観光・物産サイト等を連携したデータマネジメントの仕組みを構築しリアルタイムのPDCAに活用 ・SNSや位置情報など様々なターゲティング広告の発信量の拡大 ・各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を一元化し効果的なアプローチを実施 ・「人口減少対策総合交付金」により、Uターン、若者、女性の移住促進に積極的に取り組む市町村を強力に支援								
協力隊の確保・育成								
2	地域おこし協力隊の確保・育成	①地域おこし協力隊隊員数 ②直近5年間に任期終了した地域おこし協力隊隊員の定住率	①230人 ②72%	①219人 (R6) ②73.7% (R6)	①570人 ②75%	移住促進課： ・協力隊の確保に向けたミッション作りやPRの強化、受け皿の拡大 ・任期中のサポート体制の充実 ・任期終了後に向けたキャリア形成支援		

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
3 空き家と移住希望者の ミスマッチ解消による 住まいの確保	移住者の空き家バンク 成約件数	—	125件 (R6)	150件				
					移住促進課 ほか： ・ マッチング先進事例の全県的な横展開 ・ 「人口減少対策総合交付金」による市町村の住宅確保策への財政支援の強化 ・ 不動産事業者など民間との連携によるマッチング強化			
					窓口の運営 市町村への支援 住宅課： ・ 県民の注目を集める取組による普及啓発 ・ 集落版空き家対策モデル事業の横展開 ・ 専門機関との連携による県の技術的助言機能及び市町村の対応力強化 ・ 市町村向け空き家対策マニュアルの整備			
4 空き家の掘り起こし	放置空き家解決数 (活用+除却) (県 内全域)	—	1,092件	1,310件				
5 特定地域づくり事業協 同組合の設立の促進	特定地域づくり事業 協同組合の設立数 (累計)	2組合	6組合	17組合				
					中山間地域対策課： ・ アドバイザーの派遣や事例紹介、補助金等による市町村の組合設立の促進 ・ 県HPや移住フェア等を活用し、組合職員の確保を支援			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
6 若者の転出抑制に向けた県内転職支援の強化	県内転職支援拠点を通じた就職者数	-	-	160人 (R8-9累計)			転職支援拠点による転職者支援	
					産業政策課： ・県内での転職を支援する拠点を設置し、転職を検討する県内の若者へ情報発信とマッチングサポート			
					県内の若者の転職による転出抑制に向けた定住プロモーションの展開			
					移住促進課： ・県内でやりがいのある仕事に出会い、活躍している若者の動画を発信			
7 関係人口へのアプローチの強化	ふるさとワーキングホリデーへの参加者数	45人	66人 (R6)	100人			観光等の「体験型イベント」の情報を移住ポータルサイトにおいて発信	
					地域との関わりを深める体験型イベントの実施			
					新たにふるさとワーキングホリデーに取り組む市町村を重点的に支援			
					ふるさとワーキングホリデーの横展開を、広域的に支援			
					移住促進課： ・長期滞在型観光、ふるさとワーキングホリデー等の体験型イベントの情報を移住ポータルサイトと高知家ゆる県民倶楽部が連携して発信 ・地域との関わりを深める体験イベントの実施 ・ふるさとワーキングホリデー実施市町村の拡大に向けた支援強化			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
8 大学生等の県内就職の 促進	①県内就職率 (県内出身県外大学 生)	①R4 (R5.3卒) 実績：21.3%	①R6 (R7.3卒) 実績：17.8%	①R9 (R10.3 卒) 24.0%	県内企業や県内就職に関する情報発信			
	②県内就職者数 (県外出身県外大学 生)	②R4 (R5.3卒) 実績：181人	②R6 (R7.3卒) 実績：173人	②R9 (R10.3 卒) 220人	県内企業の採用力向上の支援			
	③県内就職率 (県内 大学生)	③R4 (R5.3卒) 実績：36.0%	③R6 (R7.3卒) 実績：32.9%	③R9 (R10.3 卒) 42.0%	奨学金返還支援 制度の広報			
	④県内就職率 (県内 専門学校生)	④R4 (R5.3卒) 実績：72.8%	④R6 (R7.3卒) 実績：72.0%	④R9 (R10.3 卒) 80.0%	奨学金返還支援の実施・広報の継続			
	⑤県内就職率 (県内 高校生)	⑤R4 (R5.3卒) 実績：71.6%	⑤R6 (R7.3卒) 実績：68.6%	⑤R9 (R10.3 卒) 75.0%				
					商工政策課 (R7～産業政策課) : ・県内事業者への就職と定着の促進 ・学生や保護者に向けた県内事業者情報・採用情報発信の強化 ・事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベントの支援 ・県内企業の採用力向上の支援 (セミナー、専門家派遣等) ・転職に伴う県外転出の抑制にもつながらる奨学金返還支援の実施 教育委員会高等学校課：キャリアアップ事業 ・企業人による講演、企業見学、ものメッセ見学、インターンシップなどのブラッ シュアップ ・経済団体等との連携による情報発信の強化 (工業会との連携等) ・個別具体的な就職支援の強化 (男女別、職種別、産業別、地域別の対応等)			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
9	地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進 ①地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒（小中学校）の割合（肯定的回答） ※小6、中3 （R4は「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」） ②地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある生徒（高等学校）の割合（肯定的回答） ※高3	①（小）52.6% （中）45.1% ②（高）59.8%	①（小）84.6% （中）79.6% ②（高）71.8%	①（小）80% （中）75% ②（高）70%	<p>道徳科の充実と地域ぐるみの道徳教育の推進（改訂版：道徳教育ハンドブック「高知の道徳」の活用促進）</p> <p>キャリア教育副読本「みらいスイッチ」の改訂</p> <p>「改訂版：みらいスイッチ」の発信と活用促進</p> <p>地域の材（人・もの・こと）を生かした探究学習におけるモデルの作成・発信</p> <p>モデル地域で得られた好事例の発信（教職員ポータルサイト）</p> <p>小中学校課： ・道徳教育の充実（学校・家庭・地域が一体となった道徳教育の推進） ・キャリア教育の充実（リアル版「みらいスイッチ」体験ツアー等の実施） ・生活科・総合的な学習の時間における、ふるさとを支える教育の推進</p> <p>キャリアアップ事業の推進（県内産業・企業の理解促進に向けた取組の強化）</p> <p>高等学校課： ・企業人による講演、企業見学、ものメッセ見学、インターンシップ、インタビューシップ、対話型企業説明会などの推進 ・経済団体等との連携による情報発信の強化（工業会との連携等） ・個別具体的な就職支援の強化（男女別、職種別、産業別、地域別の対応等）</p>			
10	働きやすい職場づくりの推進 ワークライフバランス認証企業数	219社	279社	300社	<p>WLB推進アドバイザーによる企業訪問</p> <p>環境整備への支援</p> <p>雇用労働政策課： ・関係部局と連携した制度の周知により、取り組みの裾野を拡大 ・働きやすい環境を整備するための県内企業等への補助金による支援</p>			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
11 建設業における女性活躍の支援	建設業者アンケートにおける「女性の技術者や技能労働者の雇用ができています(3年間)」回答率	15% (R5.10)	8%	20%	<p>女性活躍の支援につながる優遇制度等の充実</p> <p>地域点数の加点項目に男性育休を追加</p> <p>男性育休の加点対象となる要件を拡大</p> <p>総合評価で女性技術者の配置を評価</p> <p>総合評価でワークライフバランス推進企業を評価 (R7周知、R8施行)</p> <p>女性活躍につながる新たな取組を検討</p> <p>土木政策課： ・働き方改革や女性活躍の場の拡大につながる入札参加資格審査の地域点数の加点項目および総合評価における評価項目の拡大・運用</p> <p>若者や女性への魅力発信の強化</p> <p>土木政策課： ・出前授業等のさらなる拡大や女性活躍につながる取組の強化</p>			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
12 若者・女性の就農意欲の喚起と担い手の育成 (農業分野)	①新規就農者数 ②新規雇用就農者数 ③認定農業者数（新規認定者数） ④若年（15～34歳）女性新規就農者数	①196名 ②73名 ③109名 ④13人	①150名（R6） ②59名（R6） ③105名（R6） ④11人（R6）	①280名 ②100名 ③140名 ④44人	若者・女性の就農意欲喚起策の強化			
					親元就農の支援の強化			
					自営就農者の研修から営農定着までの総合的な支援			
					雇用就農者への就農支援の強化			
					農業担い手支援課： <ul style="list-style-type: none"> ・若者や女性を対象とした、農業に興味を持ってもらう、仕事としての魅力を知ってもらう取り組みの実施 ・親元就農する後継者の研修及び就農後の経営確立を支援 ・新規参入を目指す者の研修期間の負担軽減やトレーニングハウスでの模擬経営による就農研修の強化 ・雇用就農から独立自営や企業的経営を目指す新規就農者の育成 ・職業としての魅力度向上と「農業という職業」を知ってもらう取組の強化 ・家族経営体の強化に向けて、認定農業者への誘導実施 ・中山間地域における多様な担い手となる新規就農者を支援 			
					・地域計画の策定支援			
					・地域計画の実行支援・規模拡大志向農家等の認定候補者のリスト化			
					・担い手への集積に向けた支援、認定農業者の確保・育成			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
13 若者や女性をターゲットにした担い手の確保・育成（林業分野）	①新規林業就業者数	①142名	①100名	①200名 ②152名 ③5名 ④5名	就業希望者向けの就業相談への対応			
	②新規雇用就業者数	(R3)	(R6)		安全で魅力ある職場づくりの推進			
③若年（15~34歳）女性新規就業者数（現場）	②105名 (R3)	②86名 (R6)	高度な技術を有する人材の育成					
④若年（15~34歳）女性新規就業者数（事務）	③2名 (R3)	③0名 (R6)	森づくり推進課： ・こうちフォレストスクールなどの就業相談会の開催 ・林業就業と趣味移住をテーマとした情報発信の実施 ・経営セミナーの開催 ・林業事業体の労働環境改善の取組の支援 ・林業大学校での研修実施と研修環境の改善 ・ドローンや電子測量機器などのスマート林業に関する研修会の開催					
	④2名 (R3)	④0名 (R6)						
14 若者や女性など多様な人材の確保・育成（水産業分野）	①新規漁業就業者数（年間）	①52名 ②36名 ③2名	①28名 ②22名 ③0名	①58名 ②41名 ③4名	就業希望者の掘り起こし、新規就業者の確保・育成・定着に向けた支援			
	②雇用型漁業新規就業者数（年間）				水産業振興課： ・就業フェアの開催、専門学校等での就業セミナーの開催、研修事業の実施 ・就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施 ・若者、女性等の多様な人材が働きやすい環境整備、経営安定に向けた支援			
③若年（15~34歳）女性新規漁業就業者数								

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
15 多様な交流機会の拡充 と結婚支援	①高知で恋しよ!! マッチングの新規会 員登録数(累計) ②県のマッチング事 業での成婚数	①1,475人 ②24組	①1,909人 ②20組	①2,421人 ②160組 (累計R6-R9)	<p>マッチングシステム運用、半額キャンペーン(20~30代限定)、会員向けセミナー、出張登録閲覧会、半年コース(20~30代限定)</p> <p>システム改修</p> <p>同意取得</p> <p>マッチングシステム 民間事業者と連携した機能運用、マイナポータルとの連携</p>			
16 理想の出生数をかなえ る施策の推進	①妊娠・出産につい て満足している者の 割合(3・4ヶ月児) ②産後ケア利用率	①84.7% ②14.9%	①85.6% (R6暫定値) ②52.7% (R6年度)	①85% ②60%	<p>不妊治療費への助成</p> <p>遠方の医療機関で不妊治療を受けられる方への交通費支援</p> <p>産後ケア事業の委託契約の標準化に向けた取り組みの実施</p> <p>子育て支援課： 民間の結婚相談所との連携事業(P R文ブラッシュアップなど情報発信、民間の相談所利用者とのマッチング)に向けたシステム改修及び改修後のシステム運用。システム改修(R6)⇒会員の合意取得、民間事業者との調整(R6)⇒システム稼働・運用(R7.2)</p> <p>子育て支援課： ・産後ケア通所型の実施場所調査・受託施設の新規拡充に向けた助成制度の創設 ・体験型の産後ケア周知フェスタ開催等による認知度向上 ・不妊治療費助成による経済的負担の軽減</p>			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
17 住民参加型の子育て支援	①合計特殊出生率		①1.25 (R6)	①1.68				
	②ファミリー・サポート・センター提供会員数	①1.41 ②474人	②580人 (R6)	②800人				
	③高知家子育て応援パスポートアプリDL数	③-	③40,697 (R6)	③50,000件				
	④子ども食堂の設置ヶ所数	④53ヶ所	④66ヶ所 (R6)	④70ヶ所				
					ファミリー・サポート・センター事業実施市町村の拡大（開設支援）			
					地域子育て支援センターの機能強化			
					高知家子育て応援パスポートアプリの利用促進に向けた機能の充実			
					子育て支援課： <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援サービス・商品開発や環境整備などに取り組む企業に対する助成 ・児童クラブへの配食サービスなど高知家子育て応援パスポートアプリの機能の追加等 			
					子ども食堂未開設地域での立ち上げ及び定期開催支援			
					子ども家庭課： <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂からの相談対応や運営支援を行う「子どもの居場所づくり推進コーディネーター」の配置 ・スタッフの確保やスキルアップを目指した「子ども食堂スタッフ養成講座」の開催 ・子ども食堂が相互に情報交換を行う「子どもの居場所づくりネットワーク会議」の開催 ・子ども食堂に取り組む人、団体の増加や支援者、協力者のネットワーク拡大に向けた子ども食堂シンポジウムの開催 			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
18 「共働き・共育て」の 県民運動と意識改革の 推進	①県内企業における 女性の管理職割合				行政・企業等のトップによる「共働き・共育て」の推進			
	②県内企業における 男性の育児休業取得 率	①27.0% (R3)	①29.0%	①40%	県による「隼より始める」取り組みの推進			
	③未就学の子どもが いる男性の平日の家 事・育児時間 (女性を100とした ときの男性の割合)	②15.8% (R2)	②46.4% (R6)	②64%	職場の意識改革の推進			
	※少子化に関する県 民意識調査	③39.3% (R4)	③39.6%	③60%	社会や家庭の意識改革の推進			
						元気な未来創造課 ・こうち男性育休 推進企業奨励金		

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
19 中山間地域における高等学校の魅力化促進	①地域みらい留学等 を活用し、県外から 県立高等学校へ入学 した生徒数 ②中山間地域等の高 校（13校）への地元 中学校からの進学割 合	①22名 ②25.6%	①53名 ②19.2%	①80名 ②32.3%	こうち留学の推進による県外生徒募集 県外生徒の受入体制の充実 県立高等学校の魅力化・特色化の推進と情報発信 高等学校振興課： ・県外生徒募集に取り組む県立高等学校の拡大（こうち留学・地域みらい留学） ・県立高等学校の魅力化・特色化の取組に関する情報発信、イベント等の開催 ・高校魅力化コーディネーター、地元市町村と連携した県外生受入体制の強化 地域コンソーシアムの構築 アクションプランの策定・実行 県立高等学校の魅力化・特色化の推進と情報発信 高等学校振興課： ・地域コンソーシアムの構築支援（R4～R7） ・地域コンソーシアムにおけるアクションプランの策定・実行支援 ・県立高等学校の魅力化・特色化に関する情報発信、イベント等の開催《再掲》 ・新たなコース等の設置に向けた準備室の設置・カリキュラム等の検討			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
20 遠隔教育の推進	中山間地域の高校における遠隔授業等受講生徒の進路実現率	87%	93% (R6)	100%	遠隔教育推進のロードマップの検討・策定 高等学校への遠隔授業等の実施（ロードマップに基づく更なる拡大） 中学校免許外教員支援	遠隔教育推進のロードマップの実現に向けた施策の実行		
					高等学校振興課： 令和7年度以降の遠隔教育推進のロードマップの実現に向けた施策の実行 教育センター： ・大学進学等の生徒のニーズに応じた遠隔授業の実施 ・遠隔補習の実施（大学進学対策、資格試験対策） ・キャリア教育講演会の実施			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
柱2 くらしを支える								
第2策 生活環境づくり								
21	生活用水の確保に向けた環境整備	①生活用水施設整備計画に基づいた生活用水施設の整備・修繕完了地区数（累計） ②生活用水施設デジタル技術導入地区数（累計）	① — 【参考】 H20~R4の整備件数 390件 ②2地区	①新たな整備・修繕の完了：54地区 (R5~R7実績) ②7地区	①新たな整備・修繕の完了：83地区 (R5~R9) ②16地区	生活用水施設要整備地区及びデジタル技術導入地区への支援 		
22	生活用品を確保するための環境づくり	①生活用品の確保ができる環境の維持 ②ドローンによる生活用品等の配送サービスやスマートロッカー等を活用した買い物サービス等の実用化（累計）	①維持できている ②0市町村	①維持できている ②1市町村	①維持できている ②10市町村	生活用品確保のための取り組みへの支援  モデル地域で実証  県全体へ横展開 		
23	地域商業機能の維持	商業集積地における営業店舗数	3,854件	3,781件	3,840件	空き店舗対策事業費補助金による支援  中山間地域商業機能維持支援事業費補助金による支援 		
						経営支援課： ・「中山間地域商業等機能維持支援事業費補助金」の利用促進（周知） ・市町村、商工会、商工会議所への訪問による周知や活用できる空き店舗の掘り起こしの依頼 ・宅建協会へのチラシ配布 ・移住フェアや県広報での補助金のPR		

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
24 市町村内のきめ細かな 移動手段の充実・確保 に向けた支援	①地域公共交通計画 策定率 ②公共交通カバーエ リア率 ③公共ライドシェア 等市町村営交通の導 入率	①21/34市町村 (61.8%) ②- ③-	①23/34市町村 (67.6%) ②交通空白地区 34地区 ③94.1% (32/34 市町村)	①100% ②100% (交通 空白地区0地区) ③100%	4 S の推進による交通空白地区の解消 地域公共交通計画（市町村）の策定推進、運行を担う人材の確保支援 交通運輸政策課： ・WGにおける交通空白地区の解消に向けた対応策の検討に係る伴走支援 ・地域公共交通策定の支援（地域公共交通支援アドバイザーによる伴走支援、財政支援（地域公共交通支援事業）等） ・運行を担う人材の確保支援（対応モデル（リーディングプロジェクト）の実施、県内他地域への横展開）			
25 総合的な鳥獣対策の推 進	①年間被害額 ②情報を活用した対 策計画を策定した市 町村 ③シカの年間捕獲頭 数 ④イノシシの年間捕 獲頭数 ⑤狩猟者登録数	①100百万円 ②- ③21,097頭 ④21,383頭 ⑤4,330人	①187百万円 (R6) ②0市町村 ③20,461頭 (R6) ④24,693頭 (R6) ⑤4,055人 (R6)	①90百万円 (R4 の1割減) ②9市町村 ③25,000頭 ④20,000頭 ⑤4,300人	鳥獣被害対策クラ ウドの導入 集落連携による地域ぐるみでの対策推進 狩猟、有害捕獲による捕獲の推進 新規狩猟者確保支援、狩猟登録推進 計画 更新 新たな計画（第6 期鳥獣管理計画） に基づき対策推進 中山間地域対策課： ・鳥獣被害対策クラウドの導入によりデータを活用した迅速かつ効果的な対策の実施 （R8導入、R9～稼働） ・現状を踏まえ第二種特定鳥獣管理計画を更新（R8更新）			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
第3策 安全・安心の確保								
26	へき地医療の体制確保	へき地診療所等での医師の充足率	100%	100%	100%			
					<p>在宅療養推進課（医療政策課、地域医療支援センター、高知医療再生機構、高知大学、へき地医療協議会、へき地医療支援機構、諸診医会と連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治医科大学卒業医師がへき地勤務を継続しやすい環境整備やキャリア形成プログラムの更新について協議し、体制を整備する。 ・奨学金受給医師がへき地医療支援を行う体制の構築について協議、体制を整備し、取組を実施 			
27	オンライン診療による医療提供体制の確保	①無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率 ②オンライン診療の年間実施件数（県内全域）	①2市町村 (13%) ②216件	①7市町村 (47%) ②744件 (R6)	①15市町村 (100%) ②4,000件			
					<p>在宅療養推進課：オンライン診療の拡大に向けた医療機関への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン診療専用機器・ソフトウェア整備への支援 ・デジタルヘルスコーディネーター（医師等）を配置し、医療機関の医療DX（オンライン診療の導入等）推進を支援 			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
28 安心安全な周産期医療体制の確保	安芸・中央・幡多の3地域における分娩体制の確保	—	確保	確保	<p>安芸、中央、幡多地域でのローリスク分娩体制の確保 (出生数、施設毎の医療従事者数や次年度の体制等を随時確認しながら、可能な応援体制を検討のうえ、実施)</p> <p>医療政策課：安心安全な周産期医療体制の確保 ・安芸圏域：「院内助産システム」の検討・準備をすすめ、令和8年度開始を目指す ・中央圏域：縮小していた分娩体制の回復、必要な対策をあらかじめ検討・調整 ・幡多圏域：現分娩体制を継続するため、必要な対策を検討・準備</p>			
29 県内勤務の意思がある医学部学生に対する支援	奨学金制度を利用した就職者数(4年間累計)	132人	125人 (R4.3卒～R7.3卒)	117人	<p>奨学金の貸与、受給者への支援</p> <p>中山間地域の中核医療機関における指導・教育環境の整備</p> <p>総合診療専門医の養成</p> <p>医療政策課(地域医療支援センター、高知医療再生機構、高知大学と連携)： ・奨学金貸付金制度についての学生への周知と貸与(産科、小児科等不足している科目は貸付額を加算)・受給者への支援 ・中山間地域の中核医療機関で若手医師の勤務が進むよう環境整備の支援 ・総合診療専門医プログラム専攻医の募集・養成</p>			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
30 中山間地域の看護職員 確保の支援	指定医療機関（※） への就職人数（4年 間累計） ※高知市、南国市、 土佐市、いの町の一 部（旧伊野町）以外 の地域の医療機関	133人	104人 (R4.3卒～R7.3 卒)	136人				
医療政策課： ・奨学金貸付制度についての学生への周知と貸付、受給者への支援 ・インターンシップ事業等の拡充によるマッチングの強化 ・学生に選ばれる医療機関を目指し、勤務環境等の改善に取り組む医療機関への支援								
31 訪問看護師の確保	訪問看護師の従事者 数（高知市除く）	175人	196人 (R6)	230人				
在宅療養推進課： ・寄附講座による新卒・新任訪問看護師の確保促進 ・看護学生へのインターンシップの実施、潜在看護師等への就業サポート（体験）等 による訪問看護師への就職促進								
32 中山間地域の歯科衛生 士確保の支援	指定医療機関（※） への就職人数 ※高知市、南国市、 土佐市、いの町の一 部（旧伊野町）以外 の地域の医療機関	6人	18人 (R3～R7の累 計)	33人				
保健政策課： ・歯科衛生士養成奨学金制度を継続し、人材確保を支援								

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
33 あったかふれあいセンターの機能強化	地域の居場所としての参加人数	15,130人	20,920人	20,000人	あったかふれあいセンター職員同士が圏域を超えて交流できる機会を充実			
					地域福祉政策課 ・圏域を超えたあったかふれあいセンター職員向け交流会の開催			
					地域住民に対する情報発信の実施			
					地域福祉政策課 ・パンフレットの配布 ・広報動画を活用した情報発信の実施			
					子どもや障害のある方の受け入れ体制を整備			
					地域福祉政策課 ・職員研修等を通じ、子どもや障害のある方の受入にあたっての留意点等を伝える。 ・外部の専門職やボランティア等を交えながら多機関で支援できる体制を構築する。			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
(17) 住民参加型の子育て支援【再掲】	①合計特殊出生率		①1.25 (R6)	①1.68				
	②ファミリー・サポート・センター提供会員数	①1.41	②580人 (R6)	②800人				
	③高知家子育て応援パスポートアプリDL数	②474人	③40,697 (R6)	③65,000件				
	④子ども食堂の設置ヶ所数	③-	④53ヶ所	④70ヶ所				
					ファミリー・サポート・センター事業実施市町村の拡大（開設支援）			
					地域子育て支援センターの機能強化			
					高知家子育て応援パスポートアプリの利用促進に向けた機能の充実			
					子育て支援課： <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援サービス・商品開発や環境整備などに取り組む企業に対する助成 ・児童クラブへの配食サービスなど高知家子育て応援パスポートアプリの機能の追加等 			
					子ども食堂未開設地域での立ち上げ及び定期開催支援			
					子ども家庭課： <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂からの相談対応や運営支援を行う「子どもの居場所づくり推進コーディネーター」の配置 ・スタッフの確保やスキルアップを目指した「子ども食堂スタッフ養成講座」の開催 ・子ども食堂が相互に情報交換を行う「子どもの居場所づくりネットワーク会議」の開催 ・子ども食堂に取り組む人、団体の増加や支援者、協力者のネットワーク拡大に向けた子ども食堂シンポジウムの開催 			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
34 高知版地域包括ケアシステム の深化・推進	①中山間地域での在宅介護サービスの提供率				中山間地域等におけるサービス提供の確保			
	②受給者1人当たりの月平均利用回数 (訪問介護)	①96.3%	①97.9% (R6)	①100%	ニーズに応じた介護サービスの整備			
	③中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金活用市町村数	②- ③19市町村 ④6.5% (R3)	②16.2回 ③22市町村 ④7.4% (R5)	②20回 ③全対象市町村 (31市町村) ④9%	長寿社会課 ・複合的な介護サービスなど、地域のニーズに応じたサービス提供体制の促進、支援 ・中山間地域等における遠隔地への介護サービス提供への支援を実施 ・市町村における地域の人材や社会資源を活用した多様な主体による生活援助の仕組みづくりを支援			
	④通いの場への参加率				オンライン介護予防教室の実施			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表				
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度	
35 福祉・介護人材の確保 対策と介護現場の生産 性の向上	①介護分野における 有効求人倍率 ②介護事業所ICT導 入率	①- ②42.3%	①2.38 ②51.5%	①2.12 ②60%	人材育成・ キャリアパス の構築 福祉・介護事業所認証評価制度の推進 長寿社会課： ・県が定めた一定の基準を達成している良好な職場環境を整えている事業所を認証 ・認証取得に向けた各種セミナーの実施や個別相談・コンサルティングの支援 ・認証評価制度の認知度向上に向けた広報 (⇒認証取得に対するインセンティブの向上) 経営の協働化・大規模化や小規模法人ネットワークの構築支援 介護助手やワークシェア等の新しい働き方の普及 外国人介護人材の受入体制整備への支援 長寿社会課： ・介護助手等普及推進員の配置や導入支援セミナーの開催、導入経費助成 ・未経験者に向けた入門的研修の実施や他職種からの転職者に対する就職支援金の 貸付 ・外国人介護人材の受入に関するセミナーの開催や日本語の学習支援等				

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
35 福祉・介護人材の確保 対策と介護現場の生産 性の向上 (続き)	①介護分野における 有効求人倍率 ②介護事業所ICT導 入率	①- ②42.3%	①2.38 ②51.5%	①2.12 ②60%	<p>福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進</p>			
					<p>高校生を対象とした資格取得支援</p>			
					<p>高校生を対象とした就労体験モデル創出</p>			
					<p>長寿社会課：</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉関係者による学校の福祉教育への協力体制の構築 関係団体と連携したキャリア教育の推進 高校生を対象とした介護資格取得から就労体験（ホームヘルプ）までのモデル創出 			
					<p>福祉・介護の仕事の魅力発信（ネガティブイメージの払拭）</p>			
					<p>長寿社会課：</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉フェアの開催や介護の魅力と誇りの発信 本県が全国に先駆けて取り組むノーリフティングケアや福祉・介護事業所認証評価制度の認知度向上 			
					<p>こうち介護生産性向上総合支援センターによる事業所支援</p>			
					<p>福祉機器等・介護ロボット・ICT導入支援</p>			
					<p>ノーリフティングケアの推進</p>			
					<p>長寿社会課：</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護現場革新会議の開催やワンストップ相談支援窓口「介護生産性向上総合支援センター」の設置 介護ロボット・ICT導入支援 ノーリフティングケアの推進（福祉機器等の導入支援、事業所で取組を推進するリーダー等養成、優良事例表彰やフォーラム開催等による取組の横展開等） 			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
36 自主防災活動の活性化	自主防災活動率	41% (933/2,272組織)	50.3% (1,145/2,277組織) (R7.4.1)	100%	<p>自主防災活動の働きかけ</p> <p>南海トラフ地震対策課・総合防災対策推進地域本部 ・市町村と連携し、自主防災組織に対し、防災学習会の開催や訓練の実施を促す</p>			
37 土砂災害が発生しても「犠牲者ゼロ」となる県土づくり	①砂防関係事業による重点整備対象施設の保全ヶ所数（避難所・要配慮者利用施設等） ②がけくずれ住家防災対策事業による保全人家数 ③土砂災害特別警戒区域内における住宅建替等の支援件数	①952ヶ所 ②78戸 ③1件	①962ヶ所 ②282戸 ③4件	①1,000ヶ所 ②500戸 ③5件	<p>砂防関係事業等の推進</p> <p>防災砂防課： ・砂防関係事業等を推進し、土砂災害から県民のいのちと暮らしを守る</p>			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
38 中山間地域の実情に応じた道路の整備	①集落活動センターへのアクセス道路（県管理道）における1.5車線の道路の整備路線の道路改良率 ②緊急輸送道路の落石・崩壊及び岩石崩壊要対策箇所の法面防災対策完了ヶ所 ③単独型及び浸水区域内の一体型の道の駅を除く、道路利用者の一時避難場所としての防災機能を有する道の駅整備	①44.1% ②299/1063ヶ所 ③4/7ヶ所	①45.6% (R6) ②265/1018箇所 (R6) ③5/7ヶ所 (R6)	①47.5% ②324/1063ヶ所 ③7/7ヶ所	集落活動センターへのアクセス道路における1.5車線の道路整備推進 緊急輸送道路の落石・崩壊及び岩石崩壊要対策箇所の法面防災対策推進 道路利用者の一時避難場所としての防災機能を有する道の駅整備推進 道路課： ・中山間地域の生活を支え、安全・安心を確保する道路整備等の推進			
39 中山間地域における事前復興まちづくり計画の策定支援	各市町村における中山間地域の事前復興まちづくり計画の策定状況	—	—	15市町村で計画策定に着手	計画策定のための指針の作成 市町村の計画策定の支援 補助制度の中山間地域への拡充 南海トラフ地震対策課、総合防災対策推進地域本部 ・市町村への情報提供や助言を行い計画策定を支援			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
柱3 活力を生む								
第4策 集落の活性化								
40	集落活動センターの設立と活性化の推進	集落活動センターの設立数（累計）	65ヶ所	71ヶ所	83ヶ所	<p>センターの掘り起こし（特にR3集落実態調査で集落活動センターについて「取り組みたい」「わからない」と回答した集落から積極的に進める）</p> <p>既存センターへの支援</p> <p>センターの設立を集中的に支援</p> <p>中山間地域対策課： ・地域本部を中心とした集落訪問等による新たなセンターの掘り起こし ・「小さな集落活性化事業」を通じた新規立ち上げの支援（～R6） ・補助事業の拡充による新規立ち上げの促進及び中山間地域交流促進事業を活用した既存センターの人材の確保 ・ステップアップ事業を活用した、センターの設立に向けた取組を支援（R7～） ・集活みらい塾による既存センターの活性化（R8～）</p>		
41	関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり	①実施プログラム数 ②プログラム参加者数	①ー ②ー	①55件 （R8.2月末時点） ②249人 （R8.2月末時点）	①200件 ②800人	<p>モデル実施</p> <p>本格実施</p> <p>マッチングサイトの立ち上げ</p> <p>中山間地域対策課： ・集落活動センターや地域団体が行う地域活動の取組と都市部の方々のマッチング ・専用サイトやSNS広告での情報発信による参加者の確保 ・県外からの参加者への交通費等の助成</p>		

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
42 農村型地域運営組織 (農村RMO) の形成 推進による集落の活性化	国の交付金を活用し た農村RMOの数 (累計)	4組織	5組織	8組織	新規組織の掘り起こし	元気モデル導入	中山間直払 (第6期) ネットワーク化や集落活動センターとの連携促進	農村RMOへ移行
					継続組織への支援			
					農業政策課： ・事業に関心がある地域への制度周知 ・「元気な地域創出モデル支援」活用組織の農村RMOへの円滑な移行を支援 ・農村RMO活用組織のフォローアップ			
43 新規就農者等の確保・ 育成に向けた農地整備 の推進	きめ細かな基盤整備 の実施地区 (累計)	-	10地区	28地区	地域計画の策定 R6	候補地区の リスト化 (全体)	地域計画の更新 R7~	候補地区のリスト更新
					事業着手 (5地区)	事業着手 (7地区)	事業着手 (7地区)	事業着手 (9地区)
						農地中間管理機構による中間管理権の設定 (随時営農開始)		
					農業基盤課： ・地域のニーズに応じたきめ細かな基盤整備を迅速に実施 ・優良農地を確保し、産地の維持・発展を支援 (担い手への集積促進)			

主要なアクションプランの一覧

項目		KPI / 進捗管理指標				工程表			
		指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
44	学生や企業等との連携による民俗芸能等の担い手確保	県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数	-	150人 (R6,7年度累計)	300人 (R6~R9累計)	担い手を必要とする保存会の掘り起こし			
						マッチング、担い手派遣事業の実施			
						歴史文化財課： ・担い手支援を必要とする保存団体と学生や企業など外部の支援者とのマッチング ・支援者との保存団体等との調整 ・準備・練習～祭り当日の参加に必要な交通手段等の提供、現地での調整 ・大学等と連携して、休止している芸能の復活に向けた取組を支援 等			
45	集落活動の担い手となる地域人材の育成	県事業による地域人材の育成人数	56人 (R1~R4累計)	98人 (R7) 180人 (R6~R7累計)	305人 (4年間累計)	地域づくりリーダーの育成			
						中山間地域対策課： ・地域づくりリーダー育成研修を実施			
(7)	関係人口へのアプローチの強化【再掲】	ふるさとワーキングホリデーへののべ参加者数	45人	66人 (R6)	100人	観光等の「体験型イベント」の情報を移住ポータルサイトにおいて発信			
						地域との関わりを深める体験型イベントの実施 新たにふるさとワーキングホリデーに取り組む市町村を重点的に支援 ふるさとワーキングホリデーの横展開を、広域的に支援			
						移住促進課： ・長期滞在型観光、ふるさとワーキングホリデー等の体験型イベントの情報を移住ポータルサイトと高知家ゆる県民倶楽部が連携して発信 ・地域との関わりを深める体験イベントの実施 ・ふるさとワーキングホリデー実施市町村の拡大に向けた支援強化			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用								
46	伝統的な祭りや民俗芸能の保存活動・用具整備等への支援	県文化財保存事業費補助金（民俗芸能の公開、伝承、用具整備等への補助）を交付した団体数	9団体	78団体 (R5～R7年度累計)	180団体 (R5～R9累計)	<p>活動の活性化による要支援団体の掘り起こし（事業説明・PR）</p> <p>県文化財保存事業費補助金の交付</p> <p>歴史文化財課： ・市町村への補助金事業説明、ニーズ調査、予算ヒアリング、申請受付・交付</p>		
(44)	学生や企業等との連携による民俗芸能等の担い手確保【再掲】	県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数	—	150人 (R6,R7年度累計)	300人 (R6～R9累計)	<p>担い手を必要とする保存会の掘り起こし</p> <p>マッチング、担い手派遣事業の実施</p> <p>歴史文化財課： ・担い手支援を必要とする保存団体と学生や企業など外部の支援者とのマッチング ・支援者との保存団体等との調整 ・準備・練習～祭り当日の参加に必要な交通手段等の提供、現地での調整 ・大学等と連携して、休止している芸能の復活に向けた取組を支援 等</p>		
47	県民の理解促進を図る伝統芸能イベントの開催	県等が主催する伝統芸能イベントへの参加団体数	3団体	33団体 (R6,R7年度累計)	80団体 (R6～R9累計)	<p>土佐の伝統芸能まつりの開催</p> <p>よさこい高知文化祭2026の開催に向けた活動の磨き上げ</p> <p>よさこい高知文化祭2026の開催</p> <p>伝統芸能の活性化</p> <p>歴史文化財課： ・県文化遺産総合活用推進委員会の運営、伝統芸能まつりの年次開催 ・文化の集いや県芸術祭など県等が開催する文化行事への参加を奨励 ・よさこい高知文化祭2026に合わせた伝統芸能まつりの拡充を準備</p>		

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
48	民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援	-	新たな観光商品に組み込まれるなど収益力が向上した祭りや民俗芸能の数 11件 (R8.1)	12件	調査・検討 → 他の伝統芸能への横展開			
					歴史文化財課： ・観光コンベンション協会と連携し、MICEなどでの伝統芸能の上演を検討 ・市町村や保存会に事例を紹介し、参加団体の裾野を拡大			
49	伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化	-	伝統的な祭り行事や民俗芸能のデジタル化された件数 34件	44件	各保存会による補助申請・記録作成 → 県ホームページ等への掲載、アーカイブ化			
					歴史文化財課： ・市町村への補助金事業説明、ニーズ調査、予算ヒアリング、申請受付・交付 ・公開情報の取りまとめ、ホームページ等での公開			
50	国重要無形民俗文化財・ユネスコ世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進	-	国重要無形民俗文化財への新規指定件数 1件	2件	風流踊：文化庁の現地調査・指定の可能性検討 → 文化審議会への諮問・審議・答申			
					神楽：全国神楽協会との連携によるユネスコ登録に向けた活動の推進			
					歴史文化財課： ・市町村・保存会と調整、文化庁による調査の補助、指定に向けた機運醸成 ・全国団体との連携			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
柱4 しごとを生み出す								
第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出								
51	農業のデジタル化による生産性の向上	IoTクラウド SAWACHI利用農家数	740戸	1,392戸 (R6)	3,530戸			
<p>農業イノベーション推進課：</p> <ul style="list-style-type: none"> IoTクラウドのさらなる利便性の向上と利用農家の拡大 SAWACHI未利用者への説明会の開催、既登録者へのサポートの強化 データ分析技術の向上による、農家に寄り添った支援体制の強化 中山間地域の雨よけ・露地栽培への環境制御技術導入によるデータ駆動型農業の推進 								
(42)	農村型地域運営組織（農村RMO）の形成推進による集落の活性化【再掲】	国の交付金を活用した農村RMOの数（累計）	4組織	5組織	8組織			
<p>農業政策課：</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業に関心がある地域への制度周知 「元気な地域創出モデル支援」活用組織の農村RMOへの円滑な移行を支援 農村RMO活用組織のフォローアップ 								

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
(43) 新規就農者等の確保・育成に向けた農地整備の推進【再掲】	きめ細かな基盤整備の実施地区（累計）	-	10地区	28	・地域計画の策定 R6 候補地区のリスト化（全体） 事業着手（5地区）	・地域計画の更新 R7～ 候補地区のリスト更新 事業着手（7地区）	事業着手（7地区）	事業着手（9地区） 農地中間管理機構による中間管理権の設定（随時営農開始）
農業基盤課： ・地域のニーズに応じたきめ細かな基盤整備を迅速に実施 ・優良農地を確保し、産地の維持・発展を支援（担い手への集積促進）								

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
(12) 若者・女性の就農意欲の喚起と担い手の育成 (農業分野) 【再掲】	①新規就農者数 ②新規雇用就農者数 ③認定農業者数(新規認定者数) ④若年(15~34歳)女性新規就農者数	①196名 ②73名 ③109名 ④13人	①150名(R6) ②59名(R6) ③105名(R6) ④11名(R6)	①280名 ②100名 ③140名 ④44人	若者・女性の就農意欲喚起策の強化			
					親元就農の支援の強化			
					自営就農者の研修から営農定着までの総合的な支援			
					雇用就農者への就農支援の強化			
					農業担い手支援課： ・若者や女性を対象とした、農業に興味を持ってもらう、仕事としての魅力を知ってもらう取り組みの実施 ・親元就農する後継者の研修及び就農後の経営確立を支援 ・新規参入を目指す者の研修期間の負担軽減やトレーニングハウスでの模擬経営による就農研修の強化 ・雇用就農から独立自営や企業的経営を目指す新規就農者の育成 ・職業としての魅力度向上と「農業という職業」を知ってもらう取組の強化 ・家族経営体の強化に向けて、認定農業者への誘導実施 ・中山間地域における多様な担い手となる新規就農者を支援			
					・地域計画の策定支援	・地域計画の実行支援・規模拡大志向農家等の認定候補者のリスト化		
					・担い手への集積に向けた支援、認定農業者の確保・育成			
52 スマート林業の推進	森林クラウド利用事業体数	-	63事業体	75事業体	利用者の技術力向上への支援			
					利用者支援への体制強化			
					機能強化の検討・機能改修			
					森づくり推進課： ・業務効率化を目指した操作研修会の開催 ・ヘルプデスクやサポートサイトによる追加する機能に係る利用者への支援 ・ユーザーの意見を参考としたシステムの機能強化の検討 ・機能強化に向けたシステム改修の実施			

主要なアクションプランの一覧

項目		KPI / 進捗管理指標				工程表			
		指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
53	集落等における特用林産の振興	特用林産生産額	33.9億円	37.5億円 (R6)	38億円	<p>軽労働かつ収益率が高い品目の生産を振興</p> <p>県外先進事例導入による生産力の強化</p> <p>生産規模に合わせた販売戦略を推進</p>			
						<p>木材産業振興課：</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が参入できる軽労働かつ収益率が高い品目の生産を振興 (IJUターン者、地域おこし協力隊、副業者を担い手として確保) 専門アドバイザー派遣による最新技術研修開催 大規模生産品目：大規模展示会出展により販売を促進 小規模生産品目：「土佐備長炭応援の店」登録飲食店への販売を強化 			
(13)	若者や女性をターゲットとした担い手の確保・育成（林業分野） 【再掲】	①新規林業就業者数 ②新規雇用就業者数 ③若年（15～34歳）女性新規就業者数（現場） ④若年（15～34歳）女性新規就業者数（事務）	①142名 (R3) ②105名 (R3) ③2名 (R3) ④2名 (R3)	①100名 (R6) ②86名 (R6) ③0名 (R6) ④0名 (R6)	①200名 ②152名 ③5名 ④5名	<p>就業希望者向けの就業相談への対応</p> <p>安全で魅力ある職場づくりの推進</p> <p>高度な技術を有する人材の育成</p>			
						<p>森づくり推進課：</p> <ul style="list-style-type: none"> こうちフォレストスクールなどの就業相談会の開催 林業就業と趣味移住をテーマとした情報発信の実施 経営セミナーの開催 林業事業体の労働環境改善の取組の支援 林業大学校での研修実施と研修環境の改善 ドローンや電子測量機器などのスマート林業に関する研修会の開催 			







主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
54	デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換（高知マリンイノベーションの推進）	NABRAS利用漁業者数 (年間)	不明	340人	711人			
					<p> NABRAS NABRASの運用、システム改修、普及啓発活動 操業効率化支援ツール 利益シミュレーションツールの普及・高度化の検討 漁獲予測モデルの開発の検討 メジカ漁場予測システム システムの基本設計 → システムの構築 → 予測情報の発信 二枚潮及び急潮の発生予測 予測手法の精度向上、開発 赤潮発生予測 機械学習を活用した予測手法の高度化、未解明の事象に対する予測手法の確立 産地市場のスマート化 スマート市場のモデルケースを構築 → スマート市場の普及 </p>			
					水産政策課： ・操業効率化支援ツール：利益シミュレーションツールの普及・高度化及び漁獲予測モデルの開発の検討 ・産地市場のスマート化：土佐清水市でのモデルケース構築、他地域への横展開 水産業振興課： ・NABRAS：機能向上のためのシステム開発、利用漁業者増加のための普及啓発活動の実施 ・メジカ漁場予測システム：システムの構築及びNABRASを活用した予測情報の発信 ・二枚潮及び急潮の発生予測：予測手法の精度向上及び開発 ・赤潮発生予測：浦ノ内湾における機械学習を活用した予測手法の高度化、野見湾、宿毛湾における予測技術の開発、餌止め効果の検証と普及			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
(14) 若者や女性など多様な人材の確保・育成 (水産業分野)	①新規漁業就業者数 (年間) ②雇用型漁業新規就業者数 (年間) ③若年 (15~34歳) 女性新規漁業就業者数 (※高知市除く)	①52名 ②36名 ③2名	①28名 ②22名 ③0名	①58名 ②41名 ③4名	就業希望者の掘り起こし、新規就業者の確保・育成・定着に向けた支援			
(23) 地域商業機能の維持【再掲】	商業集積地における営業店舗数	3,854件	3,781件	3,840件	空き店舗対策事業費補助金による支援 中山間地域商業機能維持支援事業費補助金による支援			
					経営支援課： ・「中山間地域商業等機能維持支援事業費補助金」の利用促進 (周知) ・市町村、商工会、商工会議所への訪問による周知や活用できる空き店舗の掘り起こしの依頼 ・宅建協会へのチラシ配布 ・移住フェアや県広報での補助金のPR			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
55 事業承継ネットワーク による円滑な事業承継 の促進	高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数(年間)	16件	27件 (R6)	50件	   			
<p>経営支援課： ・地域の支援機関の連携体制の強化(定例会・勉強会)、各支援機関による事業承継診断による支援ニーズの掘り起こし ・補助金及び給付金により、起業・U I ターン希望者等の継業の取組を推進 ・買い手の増加に向けて、民間M&Aプラットフォームを活用した売り手情報の発信及びマッチングイベントを実施。また、移住フェアや移住関連Webサイト、県広報により、県内外に対して支援策をPR</p>								
56 「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり	新たな観光商品数	0商品	87商品 (R6)	200商品	 <p>地域観光課： ・既存商品の整理 ・相談窓口、アドバイザー派遣による磨き上げ ・OTA活用や商談会を通じた販売促進につながる側面支援</p> 			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
57 周遊促進・滞在延長の 取り組みのさらなる強 化	1 旅行当たりの県内 立寄件数	1.7件	1.6件 (R6)	2.2件	<p>観光客動向データの分析に基づく実証事業の実施・検証</p> <p>高知県観光DMPの構築・運用</p> <p>広域での周遊・滞在施策の実施</p> <p>地域観光課： ・観光客動向データの分析、取組内容の検討 ・県施策と連動した周遊につながる実証事業の実施 ・事業効果の検証、成果報告会の開催</p> <p>地域が連携した取組の検討</p> <p>地域での周遊・滞在施策の実施</p> <p>地域観光課： ・地域住民、事業者、市町村等による企画づくり（ターゲット、周遊ルート、受入体制等の検討） ・モニターツアーの実施、タクシープラン販売、スタンプラリー実施など面的な取組の支援</p>			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
58 地元のひととの交流の場の創出	教育民泊受入人数 (年間)	35名	858名	2,500名	受入体制の構築 新規参画者に対する研修会開催 新規参画者の民泊受入 観光商品の造成・販売、イベントの企画・開催など	広域観光組織、隣県と連携した民泊の受入 地元のひととの交流につながるプログラム造成		
59 宿泊施設を中心とした長期滞在の促進	分散型宿泊施設の事業計画策定エリア数	0エリア	7エリア	15エリア	アドバイザー派遣等による魅力向上の取組、取組事例の横展開 専門家の伴走支援による事業計画の策定		補助制度による空き家等の改修支援	
					地域観光課： ・広域観光組織や隣県との連携による受入体制の構築、体験プログラムの造成 ・民泊受入ガイドラインの策定改定、教育民泊新規参画者及び自治体職員に向けた研修会の開催			
					地域観光課： ・長期滞在をテーマとしたセミナーの開催 ・アドバイザー派遣、実践支援により魅力向上に向けた取組を支援 ・成果報告会などによる横展開			
					地域観光課： ・公募によるエリアの選定 ・事業計画の策定、モニターツアーの実施、先進事例視察 ・国費、県費等の活用による既存施設の磨き上げ、空き家等の改修 ・事例の横展開によるエリアの拡大			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
(48) 民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援【再掲】	新たな観光商品に組み込まれるなど収益力が向上した祭りや民俗芸能の数	—	11件 (R8.1)	12件	<p>調査・検討</p> <p>他の伝統芸能への横展開</p> <p>歴史文化財課： ・観光コンベンション協会と連携し、MICEなどでの伝統芸能の上演を検討 ・市町村や保存会に事例を紹介し、参加団体の裾野を拡大</p>			
60 アドバイザーの派遣や補助制度等による商品開発や生産性向上の促進	地産外商公社が支援する企業の県外売上額	410億円	432億円 (R6)	492億円	<p>事業者への総合的な支援による地産の強化</p> <p>食品加工の生産管理の高度化支援</p> <p>地産地消・外商課： ・事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口の設置 ・食のイノベーションベース及び補助金により商品づくりを支援 ・事業戦略の策定・実行の推進 ・食品産業全体の成長を牽引する企業の創出・育成 ・専門家派遣や補助金により生産管理の高度化を支援</p>			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
61	卸売事業者等との連携強化による外商の拡大	地産外商公社が支援する企業の県外売上額	410億円	432億円 (R6)	492億円	 <div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px;"> 地産地消・外商課： <ul style="list-style-type: none"> ・卸売事業者等との連携強化による外商拡大 ・商談会・展示会の拡充強化 ・飲食店等への外商活動の強化 ・外商の全国展開に向けた営業活動の強化 ・アンテナショップ『SUPER LOCAL SHOP とさとさ』を核とした外商活動の強化 ・大阪・関西万博を契機とした外商活動の強化 </div>		
62	海外ネットワークを活用した県内事業者の輸出の拡大	食料品輸出額	15億円	19.4億円 (R6)	31億円	 <div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px;"> 地産地消・外商課： <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の商社と連携した事業者との賞味会等の開催による販路拡大の推進 ・輸出の拡大が見込まれる新たな市場の開拓を実施 </div>		
(5)	特定地域づくり事業協同組合の設立の促進	特定地域づくり事業協同組合の設立数 (累計)	2組合	6組合	17組合	 <div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px;"> 中山間地域対策課： <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの派遣や事例紹介、補助金等による市町村の組合設立の促進 ・県HPや移住フェア等を活用し、組合職員の確保を支援 </div>		

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
第7策 起業等による仕事の創出								
63	地域アクションプランの取り組みによる雇用創出	地域アクションプランによる雇用創出数 (4年間累計)	232人 (R2~R4)	39人 (R6) ※中山間地域分	400人 (R6~R9)			
<p>産業政策課（地域本部）：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した地域の新たなチャレンジを支援 ・既存地域アクションプランの目標達成に向けたアドバイザー派遣による人的支援や補助金活用等による資金的支援 								
64	高知県企業誘致戦略の実行による誘致活動の推進	①企業立地件数（累計） （うち、事務系企業およびIT系企業） ②立地企業による雇用の創出（うち、事務系企業およびIT系企業）	①27件 (6件) (R1~R4)	①34件 (10件) (R1~R6)	①63件 (19件) (R1~R9)			
<p>企業誘致課：</p> <p>高知県企業誘致戦略等に基づく誘致の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業（ものづくり企業、食品加工業、製材業）の誘致 ・事務系企業、IT企業、コンテンツ産業の誘致 ・観光関連産業、宿泊業の誘致 ・第一次産業（農業、水産業）の誘致 ・中山間地域に働く場を創出する企業の誘致 						<p>シェアオフィス環境整備への支援</p> <p>中山間地域に進出する企業への支援</p>		

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
65	新たな工業団地の開発	工業団地新規開発着手件数（累計）	1件 (R1～R4)	0件 (R6～R7)	2件 (R6～R9)			
					<p>企業誘致課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな団地開発に向けた候補地の洗い出し ・団地開発における共同開発要件の見直し（分譲面積5ha以上→3ha以上） ・条件調査実施のための市町村への補助金による支援の継続 ・開発候補地を調査、選定し、新たな団地開発に着手 			
66	県内全域での起業の促進	創業支援等事業計画に基づく起業・創業件数	65件 (R6)	65件 (R6)	95件			
					<p>産業イノベーション課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住支援団体等と協力し、中山間地域における起業相談窓口を設置 ・中山間地域等の地域資源を活用した起業を促すセミナーを実施 ・起業等に必要経費に対する補助 ・商工団体等の支援機関と連携したきめ細やかな支援を実施 			

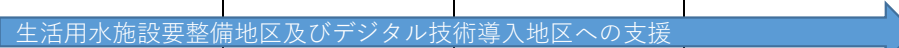



主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
(55) 事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進【再掲】	高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数(年間)	16件	27件 (R6)	50件				
					<p>経営支援課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の支援機関の連携体制の強化（定例会・勉強会）、各支援機関による事業承継診断による支援ニーズの掘り起こし ・補助金及び給付金により、起業・U I ターン希望者等の継業の取組を推進 ・買い手の増加に向けて、民間M&Aプラットフォームを活用した売り手情報の発信及びマッチングイベントを実施。また、移住フェアや移住関連Webサイト、県広報により、県内外に対して支援策をPR 			
(23) 地域商業機能の維持【再掲】	商業集積地における営業店舗数	3,854件	3,781件	3,840件				
					<p>経営支援課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中山間地域商業等機能維持支援事業費補助金」の利用促進（周知） ・市町村、商工会、商工会議所への訪問による周知や活用できる空き店舗の掘り起こしの依頼 ・宅建協会へのチラシ配布 ・移住フェアや県広報での補助金のPR 			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
横串 デジタル技術の活用								
第8策 デジタル技術の活用								
68	光ファイバ等の整備	居住地における光ファイバ等整備率 (希望世帯ベース)	99.13%	99.61% (R8.3末見込み)	100%	<p>光ファイバの未整備地域の解消</p> <p>公設光ファイバの民間移行</p> <p>デジタル政策課： ・ 光ファイバの未整備地域の解消（国補助事業等や衛星通信サービスの活用） ・ 公設光ファイバの民間移行（民間移行に向けた協議の促進）</p>		
(20)	遠隔教育の推進【再掲】	中山間地域の高校における遠隔授業等受講生徒の進路実現率	87%	93% (R6)	100%	<p>遠隔教育推進のロードマップの</p> <p>遠隔教育推進のロードマップの実現に向けた施策の実行</p> <p>高等学校への遠隔授業等の実施（ロードマップに基づく更なる拡大）</p> <p>中学校免許外教員支援</p> <p>高等学校振興課： ・ 令和7年度以降の遠隔教育推進のロードマップの実現に向けた施策の実行 教育センター： ・ 大学進学等の生徒のニーズに応じた遠隔授業の実施、遠隔補習の実施（大学進学対策、資格試験対策）、キャリア教育講演会の実施</p>		

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
(21) 生活用水の確保に向けた環境整備【再掲】	①生活用水施設整備計画に基づいた生活用水施設の整備・修繕完了地区数（累計） ②生活用水施設デジタル技術導入地区数（累計）	① — 【参考】 H20~R4の整備件数 390件 ②2地区	①新たな整備・修繕の完了：54地区 (R5~7実績) ②7地区	① 新たな整備・修繕の完了：83地区 (R5~9) ②16地区	生活用水施設要整備地区及びデジタル技術導入地区への支援 			
(22) 生活用品を確保するための環境づくり【再掲】	①生活用品の確保ができる環境の維持 ②ドローンによる生活用品等の配送サービスやスマートロッカー等を活用した買い物サービス等の実用化（累計）	①維持できている ②0市町村	①維持できている ②1市町村	①維持できている ②10市町村	生活用品確保のための取り組みへの支援  モデル地域で実証  県全体へ横展開 			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
(27) オンライン診療による医療提供体制の確保【再掲】	①無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率 ②オンライン診療の年間実施件数（県内全域）	①2市町村 (13%) ②216件	①7市町村 (47%) ②744件 (R6)	①15市町村 (100%) ②4,000件	<p>オンライン診療の拡大に向けた医療機関への支援（中山間地域の医療機関を優先）</p> <p>在宅療養推進課：オンライン診療の拡大に向けた医療機関への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン診療専用機器・ソフトウェア整備への支援 ・デジタルヘルスコーディネーター（医師等）を配置し、医療機関の医療DX（オンライン診療の導入等）推進を支援 			
(57) 周遊促進・滞在延長の取り組みのさらなる強化【再掲】	1 旅行当たりの県内立寄件数	1.7件	1.6件 (R6)	2.2件	<p>観光客動向データの分析に基づく実証事業の実施・検証</p> <p>高知県観光DMPの構築・運用</p> <p>広域での周遊・滞在施策の実施</p> <p>地域観光課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客動向データの分析、取組内容の検討 ・県施策と連動した周遊につながる実証事業の実施 ・事業効果の検証、成果報告会の開催 <p>地域が連携した取組の検討</p> <p>地域での周遊・滞在施策の実施</p> <p>地域観光課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、事業者、市町村等による企画づくり（ターゲット、周遊ルート、受入体制等の検討） ・モニターツアーの実施、タクシープラン販売、スタンプラリー実施など面的な取組の支援 			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
(49) 伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化【再掲】	伝統的な祭り行事や民俗芸能のデジタル化された件数	—	34件	44件				
					<p>歴史文化財課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への補助金事業説明、ニーズ調査、予算ヒアリング、申請受付・交付 ・公開情報の取りまとめ、ホームページ等での公開 			
(51) 農業のデジタル化による生産性の向上【再掲】	IoTクラウドSAWACHI利用農家数	740戸	1,392戸 (R6)	3,530戸				
					<p>農業イノベーション推進課：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoTクラウドのさらなる利便性の向上と利用農家の拡大 ・SAWACHI未利用者への説明会の開催、既登録者へのサポートの強化 ・データ分析技術の向上による、農家に寄り添った支援体制の強化 ・中山間地域の雨よけ・露地栽培への環境制御技術導入によるデータ駆動型農業の推進 			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表			
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度
(52) スマート林業の推進 【再掲】	森林クラウド利用事業体数	—	63事業体	75事業体	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> <p>利用者の技術力向上への支援</p> <p>利用者支援への体制強化</p> <p>機能強化の検討・機能改修</p> <p>森づくり推進課： <ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化を目指した操作研修会の開催 ・ヘルプデスクやサポートサイトによる追加する機能に係る利用者への支援 ・ユーザーの意見を参考としたシステムの機能強化の検討 ・機能強化に向けたシステム改修の実施 </p> </div>			

主要なアクションプランの一覧

項目	KPI / 進捗管理指標				工程表						
	指標	出発点 (R4年)	現状値 (R7年度)	目標値 (R9年)	2024 (R6) 年度	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R9) 年度			
(54) デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換（高知マリンイノベーションの推進）【再掲】	NABRAS利用漁業者数 (年間)	不明	340人	711人	NABRAS	NABRASの運用、システム改修、普及啓発活動					
					操業効率化支援ツール	利益シミュレーションツールの普及・高度化の検討		操業効率化支援ツールの開発・検討			
						漁獲予測モデルの開発の検討					
					メジカ漁場予測システム	システムの基本設計	システムの構築	予測情報の発信			
					二枚潮及び急潮の発生予測	予測手法の精度向上、開発					
					赤潮発生予測	機械学習を活用した予測手法の高度化、未解明の事象に対する予測手法の確立					
					産地市場のスマート化	スマート市場のモデルケースを構築		スマート市場の普及			
					水産政策課： <ul style="list-style-type: none"> ・操業効率化支援ツール：利益シミュレーションツールの普及・高度化及び漁獲予測モデルの開発の検討 ・産地市場のスマート化：土佐清水市でのモデルケース構築、他地域への横展開 水産業振興課： <ul style="list-style-type: none"> ・NABRAS：機能向上のためのシステム開発、利用漁業者増加のための普及啓発活動の実施 ・メジカ漁場予測システム：システムの構築及びNABRASを活用した予測情報の発信 ・二枚潮及び急潮の発生予測：予測手法の精度向上及び開発 ・赤潮発生予測：浦ノ内湾における機械学習を活用した予測手法の高度化、野見湾、宿毛湾における予測技術の開発、餌止め効果の検証と普及 						

IV ビジヨンの推進

1 連携・協働によるビジョンの推進

中山間地域の再興に向けては、市町村はもとより、地域の皆さん、地域の事業者の皆さんと県が、目指す姿や目標を共有し、一体となって取り組んでいくことが何よりも重要と考えています。

そのため、ビジョンの策定にあたっては、市町村長、JAなど関係団体、県内66箇所（策定当時）全ての集落活動センター、地域で活動されるグループや組織など、合わせて142団体546人の皆さんから、地域の実情や課題、県へのご要望などについてお伺いし、ビジョンに反映したところです。

ビジョンの実行にあたっては、引き続き、多くの方のお声をお聞きし施策のバージョンアップを図りながら、官民協働、市町村との連携協調のもと、全力で取り組みます。

【官民協働】

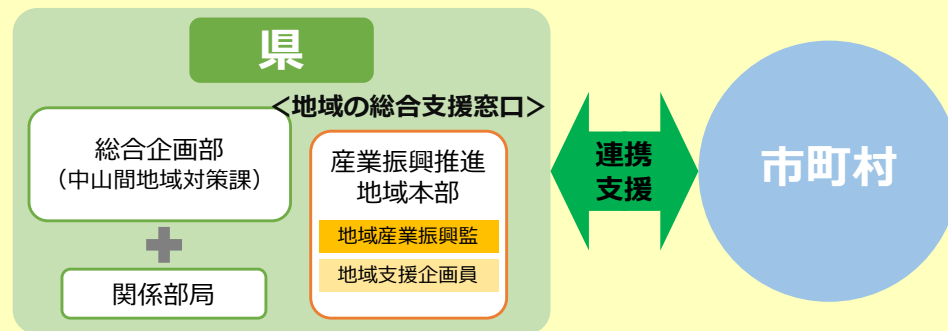
○県民の皆さんとの対話を通じて、ビジョンの取り組みへの「共感」を得ながら、皆さんと共に、目指す将来像の実現に向けて確実に「前進」していく。

【市町村との連携協調】

○官民協働による取り組みを進めていくため、**県と市町村が中山間地域の現状や課題、ビジョンに掲げる目指す姿や目標を共有し、ベクトルを合わせ、相乗効果を発揮しながら取り組んでいく。**

【県の役割】

○県は、官民協働、市町村との連携協調による取り組みを進めていくため、**市町村に対して必要な支援を行うとともに、中山間地域の住民や事業者、関係団体等の自主的かつ主体的な取り組みを市町村と連携して支援する。**また、中山間地域の実情やニーズの把握に努め、施策のバージョンアップを図っていく。



2 ビジョンの推進体制

知事をトップに関係部局で構成する庁内組織「**中山間総合対策本部**」及び、地域づくり活動の実践者や学識経験者、大学生等で構成する「**中山間地域再興ビジョン推進委員会**」において、PDCA サイクルにより取組状況を点検・検証し、必要な対策の追加や見直しを行い、毎年度、ビジョンの改定を行う。

中山間地域再興ビジョン推進委員会

【役割】 ビジョンの進捗状況の検証・評価、修正・追加にかかる検討
【メンバー】 地域づくり活動の実践者や学識経験者、大学生 など

中山間総合対策本部

【役割】 ビジョンの進捗管理、課題事項の検討・調整 など
【メンバー】 知事、副知事、関係部副部長、地域産業振興監

【参考】10年後数値目標に係る指標一覧

	34歳以下人口 (県推計人口)				出生数 (厚生労働省人口動態統計)			20~34歳の年齢層に おける女性の割合 (国勢調査)	婚姻件数 (厚生労働省人口動態統計)		
	R4	R5	R6	R7	R4	R5	R6		R4	R5	R6
高知県	178,937	174,644	170,045	165,459	3,721	3,380	3,108	49.1%	2,189	1,985	2,071
高知市	94,157	92,032	89,703	87,593	2,006	1,792	1,666	51.4%	1,224	1,090	1,178
高知市 (うち土佐山・鏡)※	565	404	367	353	12	11	10	-	8	7	7
高知市以外	84,780	82,612	80,342	77,866	1,715	1,588	1,442	46.5%	965	895	893
室戸市	1,605	1,511	1,389	1,278	38	29	24	41.4%	30	22	21
安芸市	3,309	3,195	3,097	2,967	69	61	54	47.5%	63	45	30
南国市	14,179	14,062	13,987	13,826	289	286	279	49.3%	151	147	147
土佐市	6,928	6,777	6,687	6,567	166	165	126	47.8%	92	71	67
須崎市	4,783	4,624	4,395	4,213	84	73	57	42.6%	47	34	51
宿毛市	3,893	3,783	3,613	3,444	83	69	65	47.8%	31	45	39
土佐清水市	1,753	1,637	1,534	1,420	22	31	20	43.5%	15	21	19
四万十市	7,674	7,447	7,221	6,984	175	164	155	49.4%	110	100	105
香南市	9,635	9,552	9,425	9,213	211	194	187	45.7%	115	105	111
香美市	7,597	7,496	7,357	7,247	115	114	83	41.3%	54	58	57
東洋町	327	319	321	302	7	7	1	38.6%	5	2	9
奈半利町	587	543	507	471	11	8	5	45.8%	7	5	14
田野町	525	511	502	464	10	11	17	46.5%	9	5	11
安田町	371	349	343	295	2	7	4	46.7%	4	3	3
北川村	254	249	235	243	5	1	5	42.0%	7	1	4
馬路村	174	172	149	142	1	4	4	46.8%	2	2	1
芸西村	900	891	874	887	17	12	10	47.8%	7	4	6
本山町	614	594	574	556	10	10	10	44.3%	4	11	4
大豊町	385	366	337	317	8	2	4	43.9%	5	5	7
土佐町	697	648	645	640	17	16	16	48.4%	6	7	6
大川村	96	98	94	98	1	1	2	43.5%	0	0	1
いの町	4,625	4,501	4,375	4,235	98	75	87	49.2%	55	49	45
仁淀川町	668	636	611	564	19	15	18	46.8%	8	13	10
中土佐町	927	869	833	785	17	17	13	43.0%	6	5	14
佐川町	2,767	2,687	2,602	2,475	41	54	46	50.5%	30	34	30
越知町	941	884	844	796	22	16	6	50.2%	10	11	8
檜原町	664	644	624	615	10	11	8	45.3%	6	10	4
日高村	1,012	1,009	960	944	19	19	17	47.3%	17	10	11
津野町	1,031	992	952	901	24	17	19	44.5%	10	12	7
四万十町	3,052	2,886	2,726	2,523	70	53	44	47.2%	24	33	26
大月町	666	658	625	612	9	9	18	42.2%	11	13	4
三原村	258	246	231	209	4	4	3	45.5%	3	2	1
黒潮町	1,883	1,776	1,673	1,633	41	33	35	39.1%	21	10	20

県外からの年間移住者(世帯)数 (県移住促進課調べ)

	R4年度	R5年度	R6年度
高知県	1,730 (1,185)	1,930 (1,437)	2,241 (1,734)

地元高校進学率※地元中学校卒業生に占める入学者数の割合 (県高等学校振興課調べ)

	R5年度入学	R6年度入学	R7年度入学
高知県	24.1%	21.7%	19.2%

地元高校進学率※旧市町村単位の平均 (県高等学校振興課調べ)

	R5年度入学	R6年度入学	R7年度入学
高知県	33.4%	29.6%	28.6%

県内就職率 (県産業政策課等調べ)

	R5.3月卒	R6.3月卒	R7.3月卒
高校生	71.6%	69.7%	68.6%
専門学校生	72.8%	74.4%	72.0%
県内大学生	36.0%	32.0%	32.9%
県外大学生	21.3%	15.0%	17.8%

※推計値 (参考: R2国勢調査)

【参考】10年後数値目標に係る指標一覧

R3高知県集落实態調査 (県中山間地域対策課調べ)

問 生活用品の購入に関して困っていることはありますか。

	件数	割合
ある	219	9.2%
ない	1,860	78.5%
無回答	289	12.2%
計	2,368	100.0%

問 移動手段で困っていることはありますか。

	件数	割合
ある	269	11.4%
ない	1,588	67.1%
無回答	511	21.6%
計	2,368	100.0%

問 今、集落の住民が、日常生活の中で不便に感じていることは何ですか。(3つまで)

	件数	割合
移動手段の確保	688	47.4%
病院、診療所がない、または遠い	478	32.9%
食料等の生活用品の確保	463	31.9%
集落内を通る道路の舗装、街灯、ミラー、ガードレール等の整備	363	25.0%
水の確保や供給施設の維持管理	252	17.4%

※回答率上位5項目のみ n=1,451

無形民俗文化財(国、県、市町村指定)の数

(県歴史文化財課調べ)

	R4		R6		R7	
	総数	うち活動中	総数	うち活動中	総数	うち活動中
国	10	10	10	10	10	10
高知県	34	19	36	21	37	22
高知市	14	13	14	13	14	13
高知市(うち土佐山・鏡)	7	6	7	6	7	6
高知市以外	115	60	115	60	115	60

集落活動センターの開設数

(県中山間地域対策課調べ)

	R5年度末	R6年度末	R7年度末
高知県	66	68	71
高知市	3	3	3
室戸市	2	2	3
安芸市	1	1	1
南国市	1	1	1
土佐市	-	-	-
須崎市	2	2	3
宿毛市	2	2	2
土佐清水市	1	1	1
四万十市	1	1	1
香南市	2	2	2
香美市	2	3	3
東洋町	1	1	1
奈半利町	1	1	1
田野町※	1	1	1
安田町※	3	3	3
北川村	-	-	-
馬路村	1	1	1
芸西村	1	1	1
本山町	2	2	2
大豊町	5	5	5
土佐町	4	4	4
大川村	1	1	1
いの町	2	2	2
仁淀川町	2	3	3
中土佐町	2	2	2
佐川町	4	4	4
越知町	1	1	1
禰原町	6	6	6
日高村	1	1	1
津野町	3	3	4
四万十町	3	3	3
大月町	1	1	1
三原村	1	1	1
黒潮町	4	4	4

※ 町をまたがるセンターを含む

中山間地域での在宅介護サービスの提供状況 (県長寿社会課調べ)

	R4 利用者数			R5 利用者数			R6 利用者数		
	計画値※2	実績値※3	対計画比	計画値※2	実績値※4	対計画比	計画値※2	実績値※5	対計画比
高知県	873,060	836,495	95.8%	888,648	839,632	94.5%	853,968	838,873	98.2%
高知市	413,352	393,567	95.2%	425,232	398,260	93.7%	409,824	404,161	98.6%
高知市① (うち土佐山・鏡)※1	2,480	2,361	95.2%	2,551	2,390	93.7%	2,459	2,425	98.6%
高知市以外②	459,708	442,928	96.3%	463,416	441,372	95.2%	444,144	434,712	97.9%
計(①+②)	462,188	445,289	96.3%	465,967	443,762	95.2%	446,603	437,137	97.9%

※1 推計値(参考: R2国勢調査)

※2 介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

※3 厚生労働省「介護保険事業状況報告」(R4.3月~R5.2月サービス分)

※4 厚生労働省「介護保険事業状況報告」(R5.3月~R6.2月サービス分)

※5 厚生労働省「介護保険事業状況報告」(R6.3月~R7.2月サービス分)

【参考】10年後数値目標に係る指標一覧

	就業人口 (15~64歳) (R2)	女性就業人口 (15~34歳) (R2)	開設事業所数 (R2)
	R2国勢調査	R2国勢調査	R3経済センサス
高知県	247,419	27,447	628
高知市	118,540	14,599	366
高知市 (うち土佐山・鏡) ※	712	88	-
高知市以外	128,879	12,848	262
室戸市	3,479	267	16
安芸市	5,826	551	12
南国市	17,585	2,178	33
土佐市	8,946	977	8
須崎市	7,194	673	13
宿毛市	6,445	530	7
土佐清水市	3,800	270	6
四万十市	11,541	1,174	43
香南市	12,353	1,329	15
香美市	9,155	1,021	15
東洋町	692	46	2
奈半利町	1,000	96	3
田野町	937	96	1
安田町	864	65	1
北川村	415	36	-
馬路村	328	36	2
芸西村	1,472	164	3
本山町	1,138	107	2
大豊町	945	65	2
土佐町	1,317	121	9
大川村	150	19	-
いの町	7,805	759	13
仁淀川町	1,397	119	6
中土佐町	1,993	146	2
佐川町	4,405	447	12
越知町	1,805	185	3
禰原町	1,129	112	6
日高村	1,717	170	5
津野町	1,915	142	6
四万十町	5,598	538	9
大月町	1,436	99	1
三原村	511	47	-
黒潮町	3,586	263	6

※推計値（参考：R2国勢調査）

ブロードバンド整備率 (県デジタル政策課調べ)

	R4未	R5未	R6未
高知県	99.53%	99.75%	99.80%
高知市	99.97%	99.97%	99.97%
高知市 (うち土佐山・鏡) ※	95.47%	95.23%	95.23%
高知市以外	99.13%	99.53%	99.62%
室戸市	100%	100%	100%
安芸市	94.76%	94.18%	94.18%
南国市	100%	100%	100%
土佐市	100%	100%	100%
須崎市	100%	100%	100%
宿毛市	98.57%	99.72%	99.72%
土佐清水市	97.01%	100%	100%
四万十市	100%	100%	100%
香南市	100%	100%	100%
香美市	100%	100%	100%
東洋町	100%	100%	100%
奈半利町	100%	100%	100%
田野町	100%	100%	100%
安田町	100%	100%	100%
北川村	100%	100%	100%
馬路村	100%	100%	100%
芸西村	100%	100%	100%
本山町	100%	100%	100%
大豊町	100%	100%	100%
土佐町	100%	100%	100%
大川村	16.92%	14.61%	100%
いの町	99.76%	99.53%	99.53%
仁淀川町	79.10%	92.93%	92.93%
中土佐町	100%	100%	100%
佐川町	100%	100%	100%
越知町	100%	100%	100%
禰原町	100%	100%	100%
日高村	100%	100%	100%
津野町	100%	100%	100%
四万十町	100%	100%	100%
大月町	100%	100%	100%
三原村	100%	100%	100%
黒潮町	100%	100%	100%

※推計値（参考：R2国勢調査）

【参考】高知県中山間地域再興ビジョンとSDGsの対応表

SDGsの17のゴール		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基礎をつくろう	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と公正をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう
【柱1】 若者を増やす	1 若者の定着・増加と人づくり	●	●	●	●	●	●		●		●	●			●			●
【柱2】 くらしを支える	2 生活環境づくり	●	●	●			●				●	●		●				●
	3 安全・安心の確保	●	●	●	●						●	●					●	●
【柱3】 活力を生む	4 集落の活性化								●									●
	5 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用				●												●	●
【柱4】 しごとを生み出す	7 基幹産業の振興と地域の資源を生かした付加価値の高い産業の創出	●	●		●	●		●	●	●	●		●		●	●		●
	8 起業等による仕事の創出				●	●			●	●	●		●					●
横串	8 デジタル技術の活用	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●					●